

令和 4 年 度

荏 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

荏 田 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業務実績の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営成績の状況	7
(4)	財政の状況	12
(5)	経営分析	16
(6)	審査意見	17

資 料

第1表	比較損益計算書	18
第2表	貸借対照表構成比率表	19
第3表	経営分析表	21

2 公共下水道事業会計

(1)	業務実績の状況	23
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績の状況	28
(4)	財政の状況	32
(5)	経営分析	36
(6)	審査意見	37

資 料

第1表	比較損益計算書	38
第2表	貸借対照表構成比率表	39
第3表	経営分析表	41

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	43
(2) 予算の執行状況	45
(3) 経営成績の状況	47
(4) 財政の状態	51
(5) 経営分析	55
(6) 審査意見	56

資 料

第1表 比較損益計算書	57
第2表 貸借対照表構成比率表	58
第3表 経営分析表	60

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・負数
 - 「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの
 - 「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

第 1 審査の対象

令和 4 年度 荏田町水道事業会計決算

令和 4 年度 荏田町公共下水道事業会計決算

令和 4 年度 荏田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 5 月 10 日から令和 5 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第 4 審査の実施内容

荏田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和4年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,444人で前年度に比べ252人(0.7%)増加しており、給水区域内人口に対する給水普及率は97.0%で前年度に比べ0.1ポイント増加している。

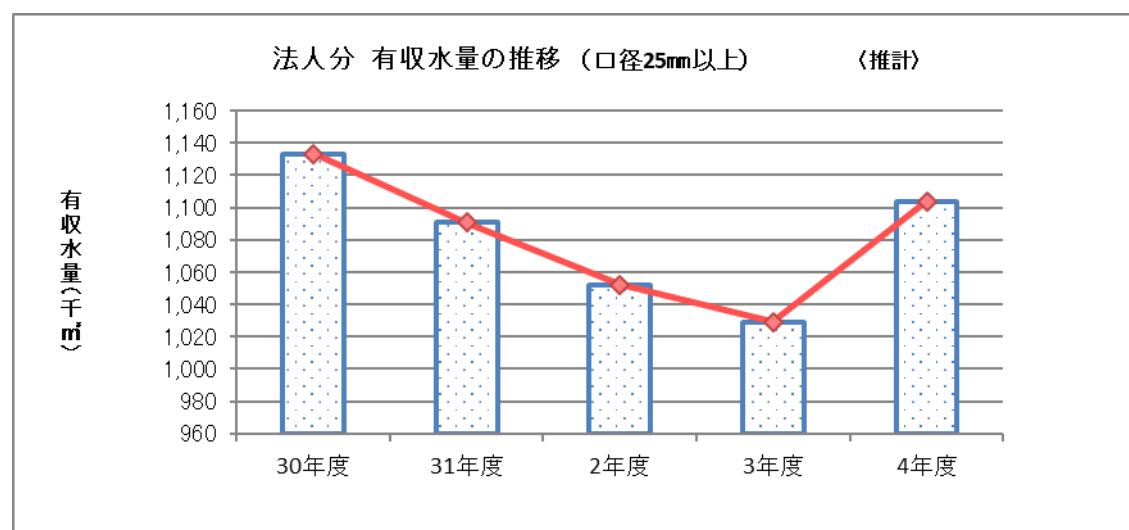
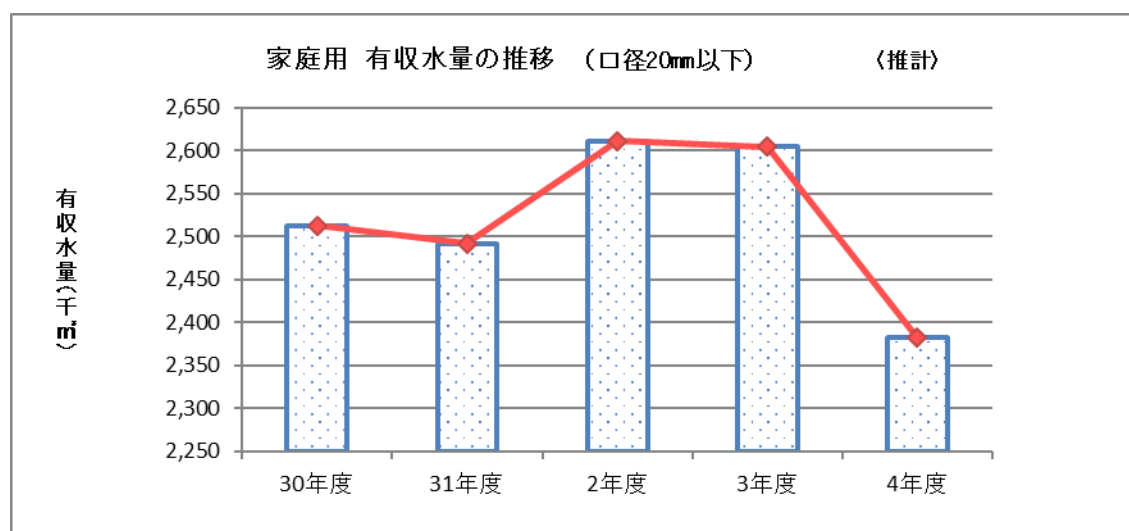
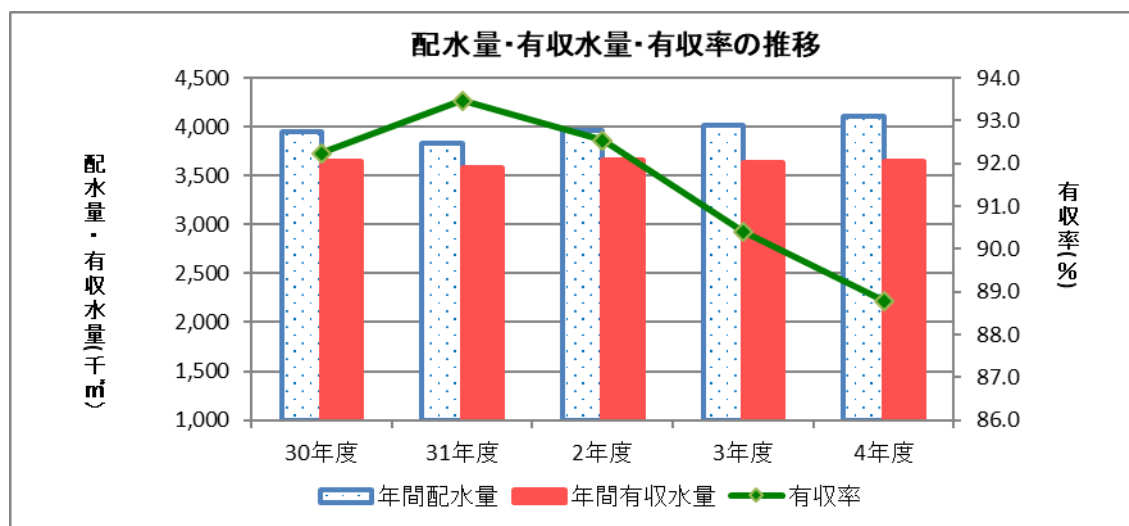
また、給水件数は15,647件で前年度に比べ209件(1.4%)増加している。

年間総配水量は4,103,672 m³で、前年度に比べ87,680 m³(2.2%)増加しており、料金対象となる年間有収水量は前年度に比べ12,967 m³(0.4%)増加し、3,643,784 m³となっている。

一方、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.6ポイント減少し88.8%となっている。

業務実績表

	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
給水区域内人口	人	37,588	37,333	255	0.7	年度末現在
給水人口	人	36,444	36,192	252	0.7	年度末現在
普及率	%	97.0	96.9	0.1	0.1	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	15,647	15,438	209	1.4	年度末現在
年間配水量	m ³	4,103,672	4,015,992	87,680	2.2	
年間有収水量	m ³	3,643,784	3,630,817	12,967	0.4	
有収率	%	88.8	90.4	△ 1.6	△ 1.8	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0	
1日最大配水量	m ³	14,777	12,766	2,011	15.8	
1日平均配水量	m ³	11,243	11,003	240	2.2	
1日平均有収水量	m ³	9,983	9,947	36	0.4	1日平均有収水量
最大稼働率	%	63.7	55.0	8.7	15.8	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	48.5	47.4	1.1	2.3	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	12	12	0	0	年度末現在(技術職員7名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	14	14	0	0	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的收入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的收入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的收入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	857,936,000	860,928,613	78.3	100.3
給水収益	679,879,000	709,469,750	64.5	104.4
納付金	27,176,000	19,452,400	1.8	71.6
受託工事収益	116,000,000	90,451,740	8.2	78.0
その他営業収益	34,881,000	41,554,723	3.8	119.1
営業外収益	254,636,000	238,374,882	21.7	93.6
受取利息及び配当金	800,000	276,929	0.0	34.6
他会計繰入金	194,223,000	177,139,700	16.1	91.2
長期前受金戻入	55,545,000	56,800,483	5.2	102.3
その他営業外収益	4,068,000	4,157,770	0.4	102.2
特別利益	3,000	3,260	0.0	108.7
収 益 合 計	1,112,575,000	1,099,306,755	100	98.8
営業費用	980,078,000	881,208,978	90.6	89.9
原水及び浄水費	283,988,000	256,592,352	26.4	90.4
配水及び給水費	145,226,000	125,998,099	13.0	86.8
受託工事費	112,490,000	84,546,340	8.7	75.2
総係費	90,659,000	78,011,884	8.0	86.0
減価償却費	337,565,000	334,210,371	34.4	99.0
資産減耗費	10,000,000	1,849,932	0.2	18.5
その他営業費用	150,000	0	0	0
営業外費用	95,632,000	91,589,476	9.4	95.8
支払利息	49,519,000	48,961,955	5.0	98.9
その他営業外費用	46,113,000	42,627,521	4.4	92.4
特別損失	503,000	13,730	0.0	2.7
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,077,213,000	972,812,184	100	90.3

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,112,575,000 円に対し決算額は 1,099,306,755 円（うち仮受消費税及び地方消費税 75,380,898 円）で、予算に対する執行率は 98.8%となっている。決算額の構成比は、営業収益 78.3%、営業外収益 21.7%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,077,213,000 円に対し決算額は 972,812,184 円（うち仮払消費税及び地方消費税 35,553,273 円、消費税及び地方消費税納付額 23,059,000 円）で、予算に対する執行率は 90.3%であり、104,400,816 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 90.6%、営業外費用 9.4%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 169,087,471 円に対し、総支出 656,364,610 円で差引 487,277,139 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,047,942 円及び過年度分損益勘定留保資金 452,229,197 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位:円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	120,400,000	120,000,000	71.0	99.7
出資金	3,703,000	3,703,000	2.2	100
負担金	47,960,000	30,384,471	18.0	63.4
補助金	15,000,000	15,000,000	8.9	100
収入合計	187,063,000	169,087,471	100	90.4
建設改良費	462,612,000	436,749,851	66.5	94.4
施設費	447,699,000	422,327,339	64.3	94.3
営業設備費	14,913,000	14,422,512	2.2	96.7
企業債償還金	219,678,000	218,261,348	33.3	99.4
国庫補助金返還金	1,364,000	1,353,411	0.2	99.2
支出合計	683,654,000	656,364,610	100	96.0

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 187,063,000 円に対し決算額は 169,087,471 円で、予算に対する執行率は 90.4%となっている。決算額の構成比は、企業債 71.0%、出資金 2.2%、負担金 18.0%、補助金 8.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 683,654,000 円に対し決算額は 656,364,610 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 39,173,803 円）で、予算に対する執行率は 96.0%となっている。決算

額の構成比は、建設改良費 66.5%、企業債償還金 33.3%、国庫補助金返還金 0.2%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 4 箇所、老朽配水管等布設替工事 6 箇所の合計 10 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
県道曾根行橋線配水管布設工事	19,228,000 円
都市計画道路塩塚新浜町線・与原区画道路(区6-36)配水管布設工事	34,171,500 円
与原区画道路(区6-37, 6-41, 6-43, 6-45, 6-46)配水管布設工事	20,611,800 円
南原浄水場内配水管布設工事	4,621,100 円
(布設替)	
南原浄水場内配水管布設替工事	25,044,800 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その3)工事	38,154,600 円
二崎浄水場送水管布設替(その2)工事	49,225,000 円
町道6007号線配水管布設替工事	46,990,900 円
本港1号線配水管布設替(その2)工事	24,764,300 円
町道2195号線配水管布設替工事	12,464,100 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和4年度水道事業会計において、企業債の限度額及び利率等は第5条、一時借入金の限度額は第6条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)は第8条、たな卸資産の購入限度額は第9条でそれぞれ予算において定めている。

次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	120,400,000	120,000,000	
	配水管整備事業資金	34,392,000	34,278,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	86,008,000	85,722,000	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	157,035,000	146,494,964	流用なし
	交際費	300,000	52,350	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	8,174,969	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（18 ページ）のとおりである。

当年度は、総収益 1,023,925,857 円（税抜）に対して総費用は 914,199,911 円（税抜）で差引 109,725,946 円の当年度純利益を生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度末処分利益剰余金 1,959,593,845 円を繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失（営業収益－営業費用）が 60,029,008 円となっており、前年度の営業利益 98,165,164 円と比較すると、158,194,172 円（161.2%）の減少となっている。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると 164,846,973 円（著増）増加している。

経営成績推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位:円）

区 分	令和4年度	令和3年度	平成2年度
水道事業収益 a	1,023,925,857	997,874,004	990,167,630
営業収益 b	785,627,947	937,670,810	919,223,624
営業外収益 c	238,294,950	60,192,334	70,936,116
特別利益	2,960	10,860	7,890
水道事業費用 d	914,199,911	894,877,169	878,666,755
営業費用 e	845,656,955	839,505,646	816,825,227
営業外費用 f	68,530,476	55,274,833	61,710,108
特別損失	12,480	96,690	131,420
営業利益(△は損失) b-e	△ 60,029,008	98,165,164	102,398,397
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	109,735,466	103,082,665	111,624,405
当年度純利益(△は損失) a-d	109,725,946	102,996,835	111,500,875

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 21.1 ポイントの減少、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 0.5 ポイント増加している。

収支比率推移表

（税抜 単位:%）

区 分	算 式	令和4年度	前年度比較	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	91.4	△ 21.1	112.5	112.5
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	112.0	0.5	111.5	112.7
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0	0.5	111.5	112.7

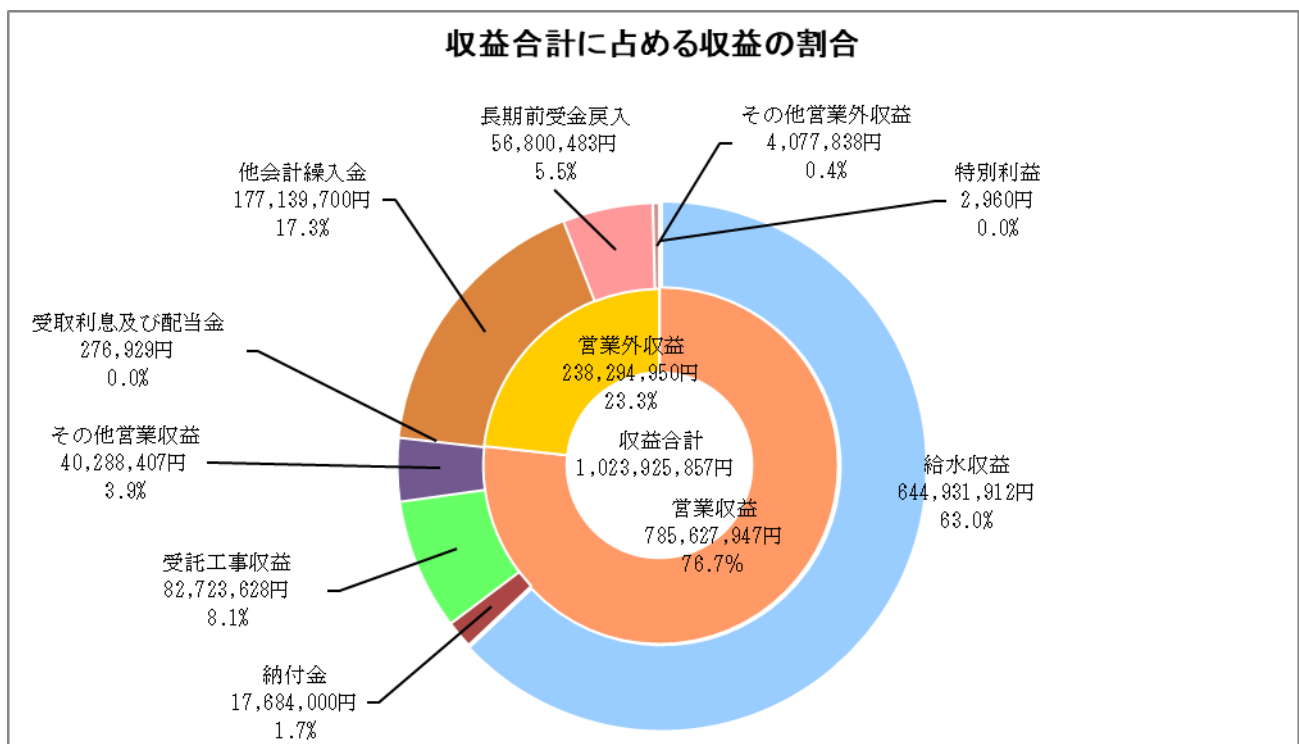
① 収益

令和4年度の総収益（税抜）は、次表のとおり 1,023,925,857 円で、前年度に比べ 26,051,853 円（2.6%）増加している。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	785,627,947	76.7	937,670,810	94.0	△ 152,042,863	△ 16.2
給水収益	644,931,912	63.0	771,139,029	77.3	△ 126,207,117	△ 16.4
納付金	17,684,000	1.7	33,586,000	3.4	△ 15,902,000	△ 47.3
受託工事収益	82,723,628	8.1	102,829,600	10.3	△ 20,105,972	△ 19.6
その他営業収益	40,288,407	3.9	30,116,181	3.0	10,172,226	33.8
営業外収益	238,294,950	23.3	60,192,334	6.0	178,102,616	295.9
受取利息及び配当金	276,929	0.0	394,787	0.0	△ 117,858	△ 29.9
他会計繰入金	177,139,700	17.3	1,257,000	0.1	175,882,700	著増
長期前受金戻入	56,800,483	5.5	55,789,776	5.6	1,010,707	1.8
その他営業外収益	4,077,838	0.4	2,750,771	0.3	1,327,067	48.2
特別利益	2,960	0.0	10,860	0.0	△ 7,900	△ 72.7
収益合計	1,023,925,857	100	997,874,004	100	26,051,853	2.6



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 795,070,510 円に対し、収入済額 744,106,230 円、収納率 93.6%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 274 件、1,387,070 円で、前年度に比べて件数は 39 件、金額は 246,480 円減少している。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 369 件の停水処分を行った結果、延べ 325 件、額にして 4,764,890 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替が 114,691 件（73.3%）、窓口・銀行納付が 12,525 件（8.0%）、コンビニ納付が 29,311 件（18.7%）となっている。

利用率を前年度と比較すると口座振替が 1.0 ポイント増加、コンビニ納付が 0.5 ポイント、窓口・銀行納付が 0.5 ポイント減少している。

水道料金収納状況

（税込 単位:円、%）

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和4年度 (A)	795,070,510	744,106,230	93.6	49,577,210	274	1,387,070
現年度分 (B)	709,469,750	662,765,460	93.4	46,704,290	－	－
過年度分 (C)	85,600,760	81,340,770	95.0	2,872,920	274	1,387,070
令和3年度 (D)	933,515,550	846,270,770	90.7	85,611,230	313	1,633,550
現年度分 (E)	848,344,780	765,449,680	90.2	82,895,100	－	－
過年度分 (F)	85,170,770	80,821,090	94.9	2,716,130	313	1,633,550
増 減 (A)-(D)	△ 138,445,040	△ 102,164,540	2.9	△ 36,034,020	△ 39	△ 246,480
現年度分 (B)-(E)	△ 138,875,030	△ 102,684,220	3.2	△ 36,190,810	－	－
過年度分 (C)-(F)	429,990	519,680	0.1	156,790	△ 39	△ 246,480

② 費用

令和4年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 914,199,911 円で、前年度に比べ 19,322,742 円（2.2%）増加している。

費用を用途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 2,015,261 円（1.4%）、その他営業費用が 16,393,334 円（10.0%）の減少、動力費が 5,819,116 円（22.1%）、委託料が 13,143,437 円（17.9%）増加している。営業外費用の支払利息が 5,348,105 円（9.8%）減少し、その他営業外費用が 18,603,748 円（著増）増加している。

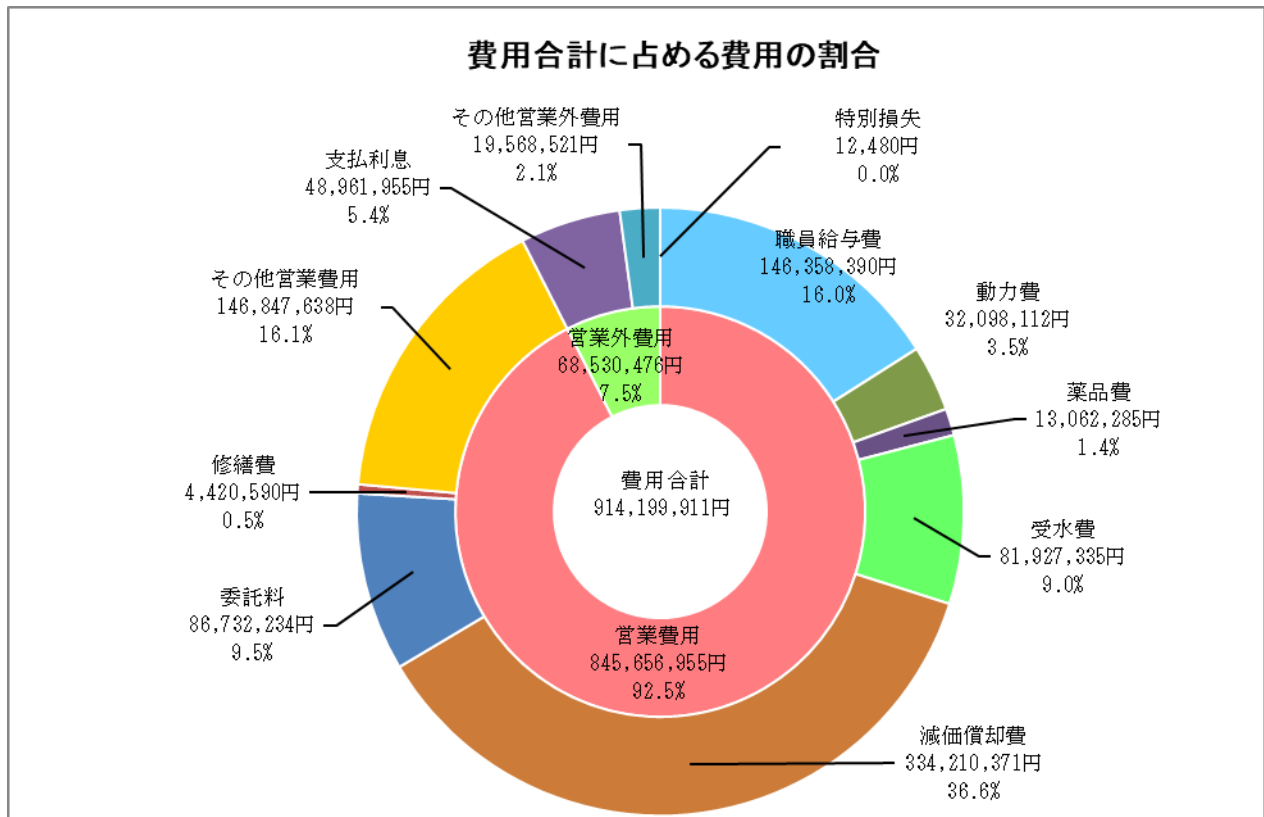
費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	845,656,955	92.5	839,505,646	93.8	6,151,309	0.7
職員給与費	146,358,390	16.0	148,373,651	16.6	△ 2,015,261	△ 1.4
動力費	32,098,112	3.5	26,278,996	2.9	5,819,116	22.1
薬品費	13,062,285	1.4	12,836,990	1.4	225,295	1.8
受水費	81,927,335	9.0	80,082,552	8.9	1,844,783	2.3
減価償却費	334,210,371	36.6	329,940,098	36.9	4,270,273	1.3
委託料	86,732,234	9.5	73,588,797	8.2	13,143,437	17.9
修繕費	4,420,590	0.5	5,163,590	0.6	△ 743,000	△ 14.4
その他営業費用	146,847,638	16.1	163,240,972	18.2	△ 16,393,334	△ 10.0
営業外費用	68,530,476	7.5	55,274,833	6.2	13,255,643	24.0
支払利息	48,961,955	5.4	54,310,060	6.1	△ 5,348,105	△ 9.8
その他営業外費用	19,568,521	2.1	964,773	0.1	18,603,748	著増
特別損失	12,480	0.0	96,690	0.0	△ 84,210	△ 87.1
費用合計	914,199,911	100	894,877,169	100	19,322,742	2.2

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 供給単価及び給水原価

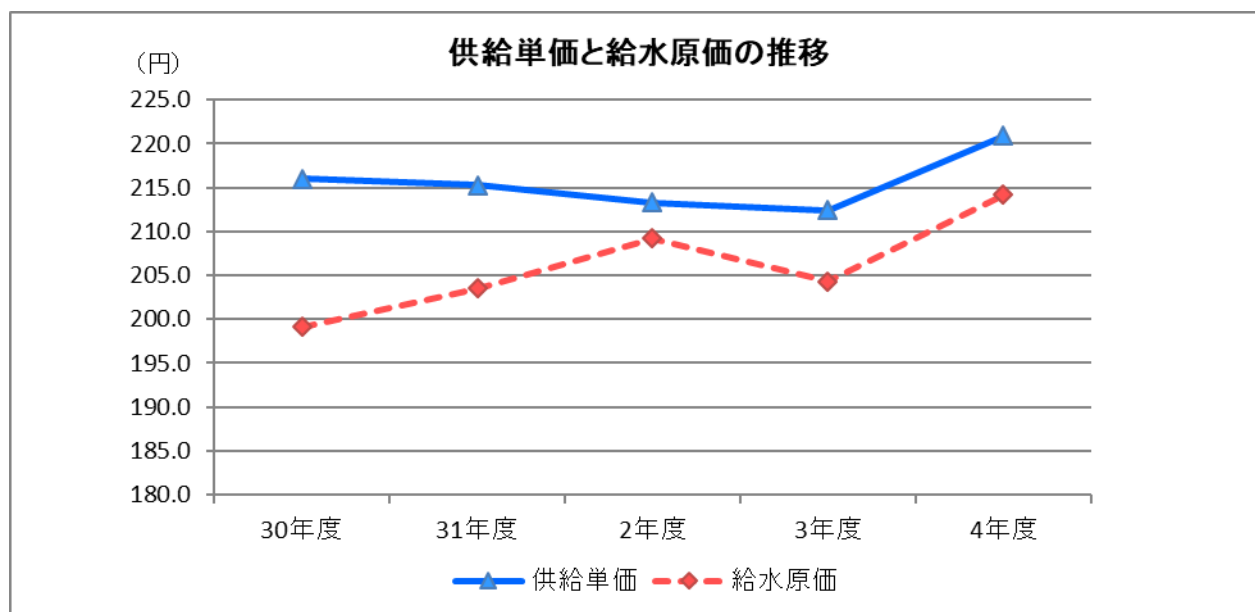
供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 8.5 円上がり 220.9 円、給水原価は前年度に比べ 9.9 円上がり 214.2 円となっており、利益幅は前年度より 1.4 円減少し、当年度は供給単価が給水原価を 6.7 円上回っている。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況 (1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	220.9	8.5	4.0	212.4	△ 0.9	△ 0.4	213.3	△ 2.0	△ 0.9
給水原価(B)	214.2	9.9	4.8	204.3	△ 4.9	△ 2.3	209.2	5.7	2.8
利益幅(A)-(B)	6.7	△ 1.4		8.1	4.0		4.1	△ 7.7	



(4) 財政の状態

令和4年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(19ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,368,780,754円であり、前年度に比べ49,062,799円(0.5%)増加している。主な要因は、固定資産が79,778,745円(1.0%)増加したことによるものである。これは有形固定資産のうち建物が31,169,616円、構築物が84,164,624円増加したことなどによる。

財政状態(資産)の推移は次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	7,925,868,702	7,846,089,957	7,887,541,719
有形固定資産	7,343,703,716	7,237,975,487	7,253,477,765
無形固定資産	582,164,986	608,114,470	634,063,954
流動資産	1,442,912,052	1,473,627,998	1,451,970,519
現金預金	1,344,782,389	1,369,108,389	1,338,401,571
未収金	83,579,564	90,289,330	100,641,485
貯蔵品	14,550,099	14,230,279	12,927,463
前払費用	0	0	0
資産合計	9,368,780,754	9,319,717,955	9,339,512,238

イ 負債及び資本

負債合計は4,637,735,181円であり、前年度に比べ64,366,147円(1.4%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が83,177,154円(2.8%)減少したこと、流動負債のうち企業債が15,084,194円(6.9%)減少したことなどによる。

資本合計は4,731,045,573円で、前年度に比べ113,428,946円(2.5%)の増加となっている。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が109,725,946円(5.6%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定負債	2,858,925,771	2,942,102,925	3,060,362,273
企業債	2,849,325,902	2,932,503,056	3,050,762,404
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	383,543,786	366,100,495	374,557,723
一時借入金	0	0	0
企業債	203,175,154	218,259,348	232,924,642
未払金	84,759,633	83,638,230	82,181,071
前受金	49,842,040	21,420,410	15,103,980
引当金	7,410,000	6,810,000	6,310,000
預り金	38,356,959	35,972,507	38,038,030
繰延収益	1,395,265,624	1,393,897,908	1,392,083,450
長期前受金	2,798,511,535	2,743,704,450	2,690,919,566
収益化累計額(△)	△ 1,403,245,911	△ 1,349,806,542	△ 1,298,836,116
負債合計	4,637,735,181	4,702,101,328	4,827,003,446
資本金	2,632,798,539	2,629,095,539	2,626,984,539
自己資本金	2,632,798,539	2,629,095,539	2,626,984,539
剰余金	2,098,247,034	1,988,521,088	1,885,524,253
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	2,059,223,845	1,949,497,899	1,846,501,064
資本合計	4,731,045,573	4,617,616,627	4,512,508,792
負債資本合計	9,368,780,754	9,319,717,955	9,339,512,238

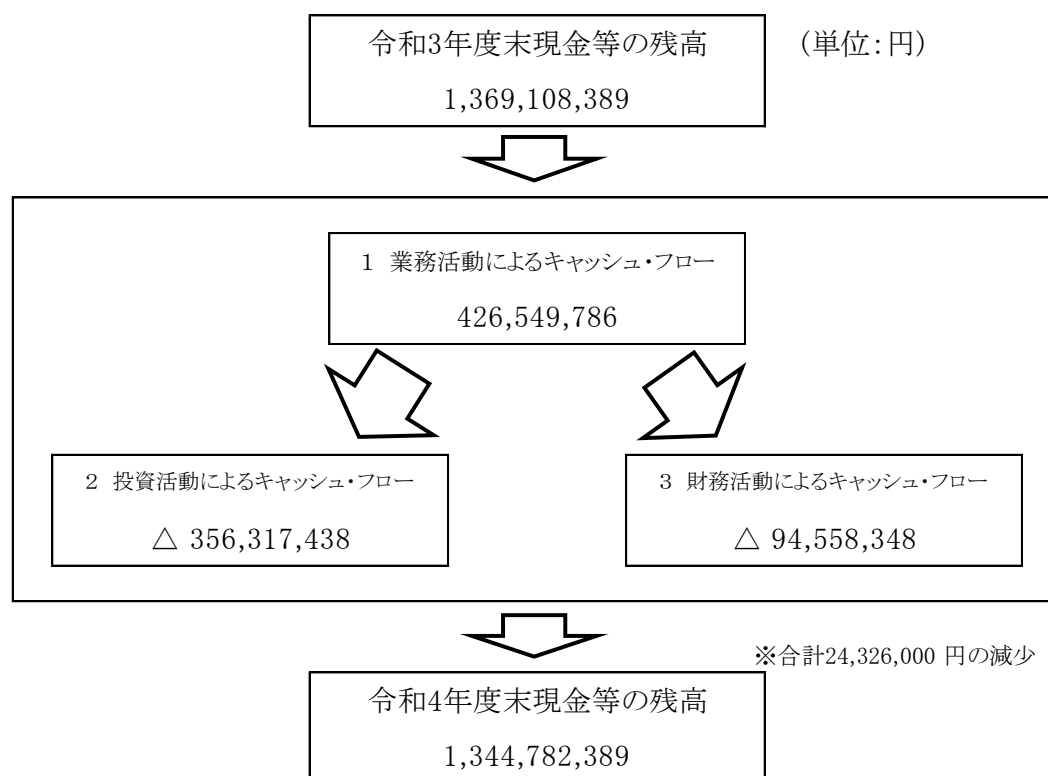
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は426,549,786円のプラスで、前年度に比べ31,238,670円増加している。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は356,317,438円のマイナスで、前年度に比べ122,526,782円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は94,558,348円のマイナスで、前年度に比べ36,255,294円増加している。

この結果、資金期末残高は1,344,782,389円で、前年度に比べ24,326,000円減少している。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	—	—	良好 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	—	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
—	—	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	109,725,946	102,996,835	6,729,111
減価償却費	334,210,371	329,940,098	4,270,273
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金等の増減額(△は減少)	600,000	500,000	100,000
長期前受金戻入額(△)	△ 53,439,369	△ 55,789,776	2,350,407
受取利息及び受取配当金(△)	△ 276,929	△ 394,787	117,858
支払利息	48,961,955	54,310,060	△ 5,348,105
固定資産除却損(益は△)	1,849,932	2,906,554	△ 1,056,622
未収金の増減額(△は増加)	6,709,766	10,352,155	△ 3,642,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 319,820	△ 1,302,816	982,996
未払金の増減額(△は減少)	1,121,403	1,457,159	△ 335,756
その他流動負債の増減額(△は減少)	26,091,557	4,250,907	21,840,650
小 計	475,234,812	449,226,389	26,008,423
利息及び配当金の受取額	276,929	394,787	△ 117,858
利息の支払額(△)	△ 48,961,955	△ 54,310,060	5,348,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,549,786	395,311,116	31,238,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 397,576,048	△ 263,504,890	△ 134,071,158
国庫補助金等による収入	13,636,364	15,000,000	△ 1,363,636
負担金寄附金による収入	27,622,246	14,714,234	12,908,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,317,438	△ 233,790,656	△ 122,526,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	120,000,000	100,000,000	20,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 218,261,348	△ 232,924,642	14,663,294
他会計からの出資金による収入	3,703,000	2,111,000	1,592,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,558,348	△ 130,813,642	36,255,294
4 資金増減額(△は減少)	△ 24,326,000	30,706,818	△ 55,032,818
5 資金期首残高	1,369,108,389	1,338,401,571	30,706,818
6 資金期末残高	1,344,782,389	1,369,108,389	△ 24,326,000

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 3,052,501,056 円であり、決算年度中の増減は借入額 120,000,000 円、償還額 218,261,348 円で差引 98,261,348 円（3.1%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,931,881,516	120,000,000	165,595,391	2,886,286,125
地方公共団体金融機構	218,880,888	0	52,665,957	166,214,931
合 計	3,150,762,404	120,000,000	218,261,348	3,052,501,056

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第３表経営分析表（21 ページ）のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

前年度より総収益、総費用ともに増加しており、比率は 0.5 ポイント増加し、112.0%となっている。

・ 経常収支比率（%）

前年度より経常利益、経常費用ともに増加しており、比率は 0.5 ポイント増加し、112.0%となっている。

・ 営業収支比率（%）

前年度より営業収益は減少し、営業費用は増加しており、比率は 21.1 ポイント減少し 91.4%となっている。

・ 総資本利益率（%）

前年度より当年度純利益、平均総資本ともに増加しており、比率は 0.1 ポイント増加し、1.2%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

前年度より営業収益は減少し、平均自己資本は増加しており、比率は 0.02 回減少し、0.12 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

前年度より営業収益は減少し、平均固定資産は増加しており、比率は 0.02 回減少し、0.09 回となっている。

・ 料金回収率（%）

前年度より供給単価、給水原価ともに増加しており、比率は 0.9 ポイント減少し、103.1%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

前年度より流動資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 26.3 ポイント減少し、376.2%となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

前年度より当座資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 26.2 ポイント減少し、372.4%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産、自己資本ともに増加しており、比率は 1.1 ポイント減少し、129.4％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに増加しており、比率は 0.4 ポイント増加し、84.6％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債は減少し、総資本は増加しており、比率は 1.1 ポイント減少し 30.5％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに増加しており、比率は 0.9 ポイント増加し、65.4％となっている。

（６）審査意見

以上が令和４年度荊田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると、営業収益が 152,042,863 円減少、営業外収益が 178,102,616 円増加、特別利益が 7,900 円減少し、総収益は前年度に比べて 26,051,853 円増加している。

事業費用は、前年度と比較すると、営業費用が 6,151,309 円増加、営業外費用は 13,255,643 円増加、特別損失が 84,210 円減少し、総費用は前年度に比べて 19,322,742 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 6,729,111 円増加し、109,725,946 円となった。

当該年度は、物価高騰対策として実施した 6 か月間の基本料金免除による影響を除いた給水収益は若干増加したが、今後も給水収益の大幅な増収は望めない。このため、今後も公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良と維持管理に努めるとともに、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
1 営業収益	785,627,947	937,670,810	△ 152,042,863	△ 16.2
(1) 給水収益	644,931,912	771,139,029	△ 126,207,117	△ 16.4
(2) 納付金	17,684,000	33,586,000	△ 15,902,000	△ 47.3
(3) 受託工事収益	82,723,628	102,829,600	△ 20,105,972	△ 19.6
(4) その他営業収益	40,288,407	30,116,181	10,172,226	33.8
2 営業費用	845,656,955	839,505,646	6,151,309	0.7
(1) 原水及び浄水費	238,621,750	236,482,217	2,139,533	0.9
(2) 配水及び給水費	119,725,216	103,407,384	16,317,832	15.8
(3) 受託工事費	76,871,000	97,334,000	△ 20,463,000	△ 21.0
(4) 総係費	74,378,686	69,435,393	4,943,293	7.1
(5) 減価償却費	334,210,371	329,940,098	4,270,273	1.3
(6) 資産減耗費	1,849,932	2,906,554	△ 1,056,622	△ 36.4
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	△ 60,029,008	98,165,164	△ 158,194,172	△ 161.2
3 営業外収益	238,294,950	60,192,334	178,102,616	295.9
(1) 受取利息及び配当金	276,929	394,787	△ 117,858	△ 29.9
(2) 他会計繰入金	177,139,700	1,257,000	175,882,700	著増
(3) 長期前受金戻入	56,800,483	55,789,776	1,010,707	1.8
(4) その他営業外収益	4,077,838	2,750,771	1,327,067	48.2
4 営業外費用	68,530,476	55,274,833	13,255,643	24.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,961,955	54,310,060	△ 5,348,105	△ 9.8
(2) その他営業外費用	19,568,521	964,773	18,603,748	著増
営業外利益	169,764,474	4,917,501	164,846,973	著増
経常利益	109,735,466	103,082,665	6,652,801	6.5
5 特別利益	2,960	10,860	△ 7,900	△ 72.7
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	2,960	10,860	△ 7,900	△ 72.7
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	12,480	96,690	△ 84,210	△ 87.1
(1) 過年度損益修正損	12,480	96,690	△ 84,210	△ 87.1
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	109,725,946	102,996,835	6,729,111	6.5
前年度繰越利益剰余金	1,849,867,899	1,746,871,064	102,996,835	5.9
当年度末処分利益剰余金	1,959,593,845	1,849,867,899	109,725,946	5.9

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	7,925,868,702	84.6	7,846,089,957	84.2	79,778,745	1.0
(1)有形固定資産	7,343,703,716	78.4	7,237,975,487	77.7	105,728,229	1.5
ア 土地	211,631,717	2.3	211,631,717	2.3	0	0
イ 建物	453,681,182	4.8	422,511,566	4.5	31,169,616	7.4
ウ 構築物	5,772,322,464	61.6	5,688,157,840	61.0	84,164,624	1.5
エ 機械及び装置	894,839,343	9.6	910,238,960	9.8	△ 15,399,617	△ 1.7
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0
カ 工具器具備品	10,880,984	0.1	5,087,378	0.1	5,793,606	113.9
(2)無形固定資産	582,164,986	6.2	608,114,470	6.5	△ 25,949,484	△ 4.3
ア ダム使用権	578,912,386	6.2	603,777,670	6.5	△ 24,865,284	△ 4.1
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ウ ソフトウェア	3,252,600	0.0	4,336,800	0.0	△ 1,084,200	△ 25.0
2 流動資産	1,442,912,052	15.4	1,473,627,998	15.8	△ 30,715,946	△ 2.1
(1)現金預金	1,344,782,389	14.4	1,369,108,389	14.7	△ 24,326,000	△ 1.8
(2)未収金	83,579,564	0.9	90,289,330	1.0	△ 6,709,766	△ 7.4
(3)貯蔵品	14,550,099	0.2	14,230,279	0.2	319,820	2.2
(4)前払費用	0	0	0	0	0	0
資産合計	9,368,780,754	100	9,319,717,955	100	49,062,799	0.5

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	2,858,925,771	30.5	2,942,102,925	31.6	△ 83,177,154	△ 2.8
(1)企業債	2,849,325,902	30.4	2,932,503,056	31.5	△ 83,177,154	△ 2.8
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0
4 流動負債	383,543,786	4.1	366,100,495	3.9	17,443,291	4.8
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	203,175,154	2.2	218,259,348	2.3	△ 15,084,194	△ 6.9
(3)未払金	84,759,633	0.9	83,638,230	0.9	1,121,403	1.3
(4)前受金	49,842,040	0.5	21,420,410	0.2	28,421,630	132.7
(5)引当金	7,410,000	0.1	6,810,000	0.1	600,000	8.8
ア 賞与引当金	6,200,000	0.1	5,700,000	0.1	500,000	8.8
イ 法定福利費引当金	1,210,000	0.0	1,110,000	0.0	100,000	9.0
(6)預り金	38,356,959	0.4	35,972,507	0.4	2,384,452	6.6
5 繰延収益	1,395,265,624	14.9	1,393,897,908	15.0	1,367,716	0.1
(1)長期前受金	2,798,511,535	29.9	2,743,704,450	29.4	54,807,085	2.0
(2)収益化累計額(△)	△ 1,403,245,911	-	△ 1,349,806,542	-	△ 53,439,369	4.0
負債合計	4,637,735,181	49.5	4,702,101,328	50.5	△ 64,366,147	△ 1.4
6 資本金	2,632,798,539	28.1	2,629,095,539	28.2	3,703,000	0.1
(1)自己資本金	2,632,798,539	28.1	2,629,095,539	28.2	3,703,000	0.1
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0
イ 出資金	1,084,694,000	11.6	1,080,991,000	11.6	3,703,000	0.3
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.4	1,532,297,353	16.4	0	0
7 剰余金	2,098,247,034	22.4	1,988,521,088	21.3	109,725,946	5.5
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
ア 工事負担金	0	0	0	0	0	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 県補助金	0	0	0	0	0	0
エ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
カ 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	2,059,223,845	22.0	1,949,497,899	20.9	109,725,946	5.6
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0
ウ その他積立金	0	0	0	0	0	0
エ 未処分利益剰余金	1,959,593,845	20.9	1,849,867,899	19.8	109,725,946	5.9
資本合計	4,731,045,573	50.5	4,617,616,627	49.5	113,428,946	2.5
負債資本合計	9,368,780,754	100	9,319,717,955	100	49,062,799	0.5

資料 第3表 経営分析表

その1

(税抜)

分析項目	区分	令和4年度			令和3年度		分析基準
		算式	和	4	基礎金額	比率	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$			$\frac{1,023,925,857}{914,199,911} \times 100$	112.0	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$			$\frac{1,023,922,897}{914,187,431} \times 100$	112.0	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上で高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$			$\frac{702,904,319}{768,785,955} \times 100$	91.4	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$			$\frac{109,725,946}{9,344,249,355} \times 100$	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$			$\frac{702,904,319}{6,068,912,866}$	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
分析	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$			$\frac{702,904,319}{7,885,979,330}$	0.09	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$			$\frac{220.9}{214.2} \times 100$	103.1	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(注) 「料金回収率」は基本料金免除の影響を除いて記載

その2

(税抜)

分析項目	区分	令和4年度			分析基準	
		算式	基礎金額	比率		
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,442,912,052}{383,543,786} \times 100$	376.2	402.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,428,361,953}{383,543,786} \times 100$	372.4	398.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,925,868,702}{6,126,311,197} \times 100$	129.4	130.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,925,868,702}{9,368,780,754} \times 100$	84.6	84.2	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,858,925,771}{9,368,780,754} \times 100$	30.5	31.6	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,126,311,197}{9,368,780,754} \times 100$	65.4	64.5	総資本の中で負債を除きたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和4年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は20,233人で、前年度に比べ387人(2.0%)増加しており、行政区域内人口に対する普及率は53.8%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は16,295人で、前年度に比べ517人(3.3%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は80.5%で、前年度に比べ1.0ポイント増加している。

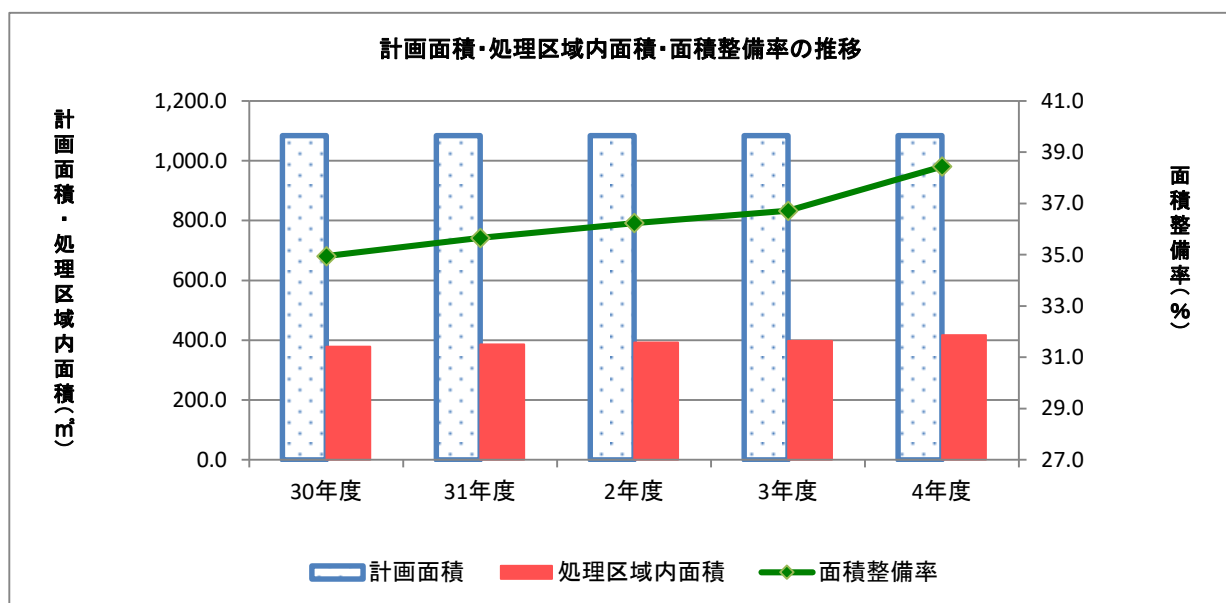
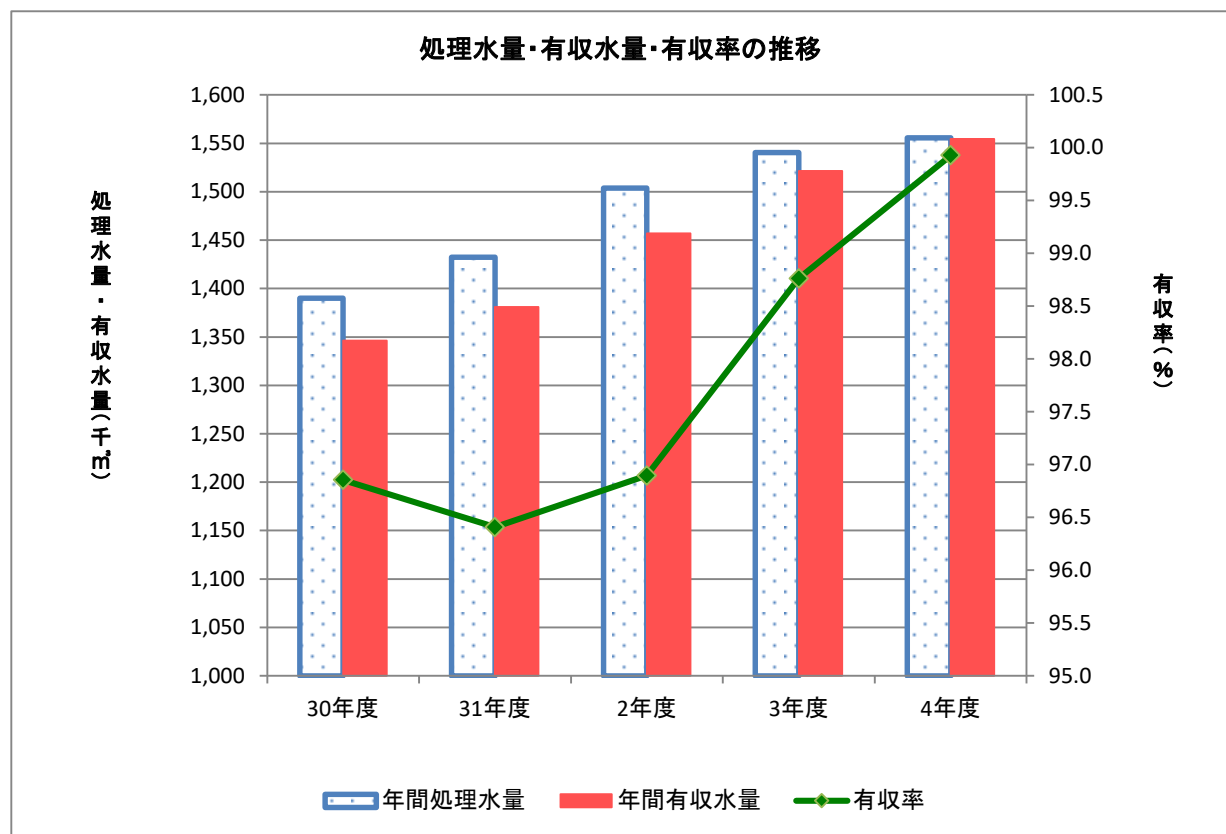
年間総処理水量は1,557,761 m³で前年度に比べ15,385 m³(1.0%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,554,638 m³で、前年度に比べ33,338 m³(2.2%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ1.1ポイント増加し99.9%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加し、有収率、水洗化率ともに前年度より増加している。

業務実績表

	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,608	37,354	254	0.7	年度末現在
処理区域内人口	人	20,233	19,846	387	2.0	年度末現在
普及率	%	53.8	53.1	0.7	1.3	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	16,295	15,778	517	3.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	80.5	79.5	1.0	1.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	4,891	4,687	204	4.4	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0	0	
処理区域内面積	ha	416.7	398.0	18.7	4.7	
面積整備率	%	38.4	36.7	1.7	4.6	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	104,945.1	103,013.5	1,931.6	1.9	
年間処理水量	m ³	1,555,761	1,540,376	15,385	1.0	
1日平均処理水量	m ³	4,262	4,220	42	1.0	
年間有収水量	m ³	1,554,638	1,521,300	33,338	2.2	
1日平均有収水量	m ³	4,259	4,168	91	2.2	
有収率	%	99.9	98.8	1.1	1.1	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	5,400	5,400	0	0	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	5,164	10,747	△ 5,583	△ 51.9	
最大稼働率	%	95.6	199.0	△ 103.4	△ 52.0	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	78.9	74.9	4.0	5.3	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	8	9	△ 1	△ 11.1	年度末現在(会計年度任用職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	426,730,000	436,659,290	48.2	102.3
下水道使用料	322,793,000	332,771,290	36.7	103.1
他会計負担金	103,835,000	103,835,000	11.5	100.0
その他営業収益	102,000	53,000	0.0	52.0
営業外収益	446,200,000	469,099,233	51.8	105.1
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	256,019,000	255,382,000	28.2	99.8
長期前受金戻入	190,080,000	186,232,980	20.6	98.0
雑収益	101,000	27,484,253	3.0	著増
特別利益	11,000	6,980	0.0	63.5
収 益 合 計	872,941,000	905,765,503	100	103.8
営業費用	742,888,000	608,224,372	90.8	81.9
管渠費	37,994,000	33,193,738	5.0	87.4
ポンプ場費	143,225,000	38,940,137	5.8	27.2
センター費	147,809,000	138,584,374	20.7	93.8
総係費	35,753,000	33,234,032	5.0	93.0
減価償却費	377,606,000	362,303,891	54.1	95.9
資産減耗費	500,000	1,968,200	0.3	393.6
その他営業費用	1,000	0	0	0
営業外費用	68,894,000	61,572,592	9.2	89.4
支払利息	49,893,000	47,794,597	7.1	95.8
交付金及び補助金	2,001,000	157,053	0.0	7.8
消費税	3,000,000	0	0	0
雑支出	14,000,000	13,620,942	2.0	97.3
特別損失	200,000	5,400	0.0	2.7
予備費	4,000,000	0	0	0
費 用 合 計	815,982,000	669,802,364	100	82.1

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 872,941,000 円に対し決算額は 905,765,503 円（うち仮受消費税及び地方消費税 30,283,544 円、消費税還付金 26,512,398 円）で、予算に対する執行率は 103.8%となっている。

決算額の構成比は営業収益 48.2%、営業外収益 51.8%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 815,982,000 円（翌年度繰越額 48,510,000 円を含む）に対し決算額は 669,802,364 円（うち仮払消費税及び地方消費税 15,664,082 円）で、予算に対する執行率は 82.1%となり、97,669,636 円の不用額（翌年度繰越額 48,510,000 円を除く）を生じている。

決算額の構成比は営業費用 90.8%、営業外費用 9.2%、特別損失 0.0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,183,316,031 円に対し、総支出 1,517,607,753 円で差引き 334,291,722 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,727,431 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 279,564,291 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	1,538,547,000	586,600,000	49.6	38.1
出資金	1,000	0	0	0
補助金	1,000	0	0	0
交付金	1,416,383,000	575,629,000	48.6	40.6
負担金	21,368,000	21,087,031	1.8	98.7
収入合計	2,976,300,000	1,183,316,031	100	39.8
建設改良費	2,946,700,000	1,212,745,137	79.9	41.2
施設費	2,946,697,000	1,212,745,137	79.9	41.2
営業設備費	3,000	0	0	0
企業債償還金	306,738,000	304,862,616	20.1	99.4
支出合計	3,253,438,000	1,517,607,753	100	46.6

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,976,300,000 円に対し決算額は 1,183,316,031 円（うち仮受消費税及び地方消費税 162,461 円）で、予算に対する執行率は 39.8%となっている。決算額の構成比は、企業債 49.6%、交付金 48.6%、負担金 1.8%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 3,253,438,000 円に対し決算額は 1,517,607,753 円（うち仮払消費税及び地方消費税 109,136,803 円）で、予算に対する執行率は 46.6%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 79.9%、企業債償還金 20.1%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事（新津地区管渠築造（第2工区）工事ほか16件）を実施し、污水管渠 1.9 kmを布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
新津地区污水管渠築造(第2工区) 工事	13,683,500 円
与原地区污水管渠築造(第1工区) 工事	4,122,800 円
与原地区污水管渠築造(第2工区) 工事	6,892,600 円
南部8号幹線管渠築造(第1工区) 工事	14,107,500 円
松原地区污水管渠築造(第1工区) 工事	16,105,100 円
新津地区污水管渠築造(第1工区) 工事	10,446,700 円
与原地区污水管渠築造(第3工区) 工事	6,378,900 円
松原地区污水管渠築造(第2工区) 工事	22,058,784 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区) 工事	11,000,000 円
日豊線朽網・苅田間16k267m付近污水管推進工事	108,154,229 円
京町地区污水管渠築造(第1工区) 工事	2,964,500 円
与原土地区画整理事業6-43外道路築造工事	1,023,000 円
富久地区污水管渠築造(第1工区) 工事	4,471,500 円
与原土地区画整理事業雨水管渠築造(第16工区) 工事	1,554,300 円
尾倉地区污水管渠築造(第1工区) 工事	3,422,100 円
与原土地区画整理事業6-46号外道路築造工事	3,300,000 円
与原土地区画整理事業51街区外整地工事	3,709,700 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は令和4年度苅田町下水道事業会計予算書第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
6	企 業 債	1,538,547,000	586,600,000	
7	一 時 借 入 金	600,000,000	0	
9	職 員 給 与 費	74,689,000 (93,359,000)	71,586,931 (89,542,573)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	256,019,000 (307,019,000)	255,382,000 (306,382,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和4年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(38ページ)のとおりである。

当年度の総収益 848,969,561 円(税抜)に対して総費用は 654,138,282 円(税抜)で差引き 194,831,279 円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金 1,066,164,410 円と併せた 1,260,995,689 円を令和4年度荏田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益は、△186,184,380 円で前年度に比べ 64,895,022 円(25.8%)改善し、営業外利益は前年度と比べると 9,890,207 円増加しており、経常利益は 74,785,229 円、当年度純利益は 74,769,239 円増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益 a	848,969,561	826,109,150	815,805,932
営業収益 b	406,376,410	387,335,755	328,596,770
営業外収益 c	442,586,811	438,755,965	487,201,152
特別利益	6,340	17,430	8,010
下水道事業費用 d	654,138,282	706,047,110	710,476,706
営業費用 e	592,560,790	638,415,157	639,105,476
営業外費用 f	61,572,592	67,631,953	71,367,070
特別損失	4,900	0	4,160
営業利益(△は損失) b-e	△ 186,184,380	△ 251,079,402	△ 310,508,706
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	194,829,839	120,044,610	105,325,376
当年度純利益(△は損失) a-d	194,831,279	120,062,040	105,329,226

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 7.9 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 12.8 ポイント増加している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す 100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は 68.6%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	4年度	前年度比較	3年度	2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	68.6	7.9	60.7	51.4
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	129.8	12.8	117.0	114.8
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.8	12.8	117.0	114.8

① 収益

令和 4 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 848,969,561 円で、前年度に比べ 22,860,411 円（2.8%）増加している。

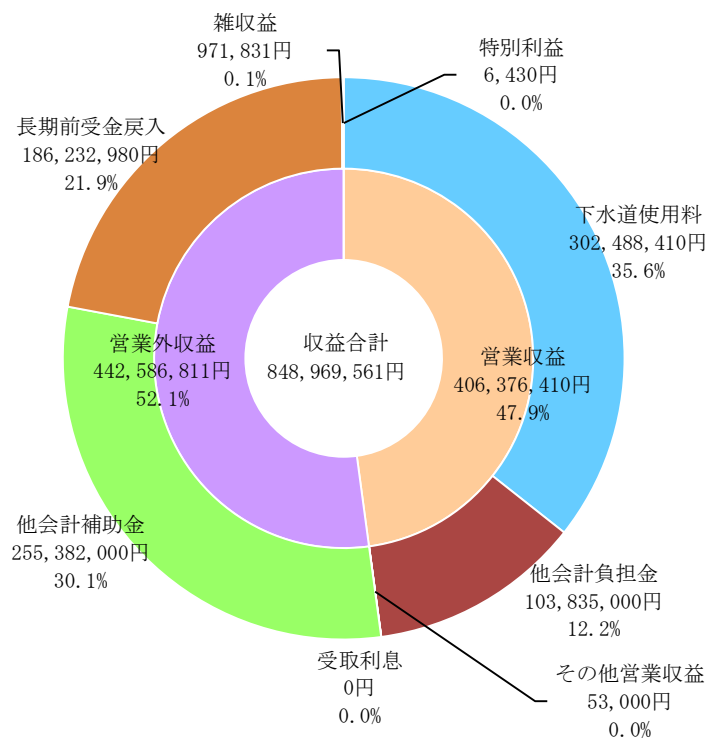
これは営業収益のうち下水道使用料が 8,683,660 円（3.0%）、他会計負担金が 10,409,000 円（11.1%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	406,376,410	47.9	387,335,755	46.9	19,040,655	4.9
下水道使用料	302,488,410	35.6	293,804,750	35.6	8,683,660	3.0
他会計負担金	103,835,000	12.2	93,426,000	11.3	10,409,000	11.1
その他営業収益	53,000	0.0	105,005	0.0	△ 52,005	△ 49.5
営業外収益	442,586,811	52.1	438,755,965	53.1	3,830,846	0.9
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	255,382,000	30.1	250,052,000	30.3	5,330,000	2.1
長期前受金戻入	186,232,980	21.9	187,528,251	22.7	△ 1,295,271	△ 0.7
雑収益	971,831	0.1	1,175,714	0.1	△ 203,883	△ 17.3
特別利益	6,340	0.0	17,430	0.0	△ 11,090	△ 63.6
収益合計	848,969,561	100	826,109,150	100	22,860,411	2.8

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 367,215,500 円に対し、収入済額 302,312,670 円、収納率 82.3%となっており、収納率は前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。また、不納欠損処分件数は 76 件、不納欠損額は 342,510 円で、前年度に比べて件数は 11 件増加、金額は 28,160 円減少している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和4年度 (A)	367,215,500	302,312,670	82.3	64,560,320	76	342,510
現年度分 (B)	332,771,290	271,173,570	81.5	61,597,720	-	-
過年度分 (C)	34,444,210	31,139,100	90.4	2,962,600	76	342,510
令和3年度 (D)	355,812,110	293,509,850	82.5	61,931,590	65	370,670
現年度分 (E)	323,218,480	263,863,400	81.6	59,355,080	-	-
過年度分 (F)	32,593,630	29,646,450	91.0	2,576,510	65	370,670
増 減 (A)-(D)	11,403,390	8,802,820	△ 0.2	2,628,730	11	△ 28,160
現年度分 (B)-(E)	9,552,810	7,310,170	△ 0.1	2,242,640	-	-
過年度分 (C)-(F)	1,850,580	1,492,650	△ 0.5	386,090	11	△ 28,160

② 費用

令和4年度の総費用（税抜）は 654,138,282 円で、前年度に比べ 51,908,828 円（7.4%）の減少となっている。

費用を用途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 6,234,355 円（8.0%）、修繕費が 38,357,805 円（74.1%）、委託料が 7,857,729 円（7.4%）それぞれ減少しており、動力費が 5,555,881 円（25.9%）増加している。営業外費用では、支払利息が 5,960,981 円（11.1%）減少している。

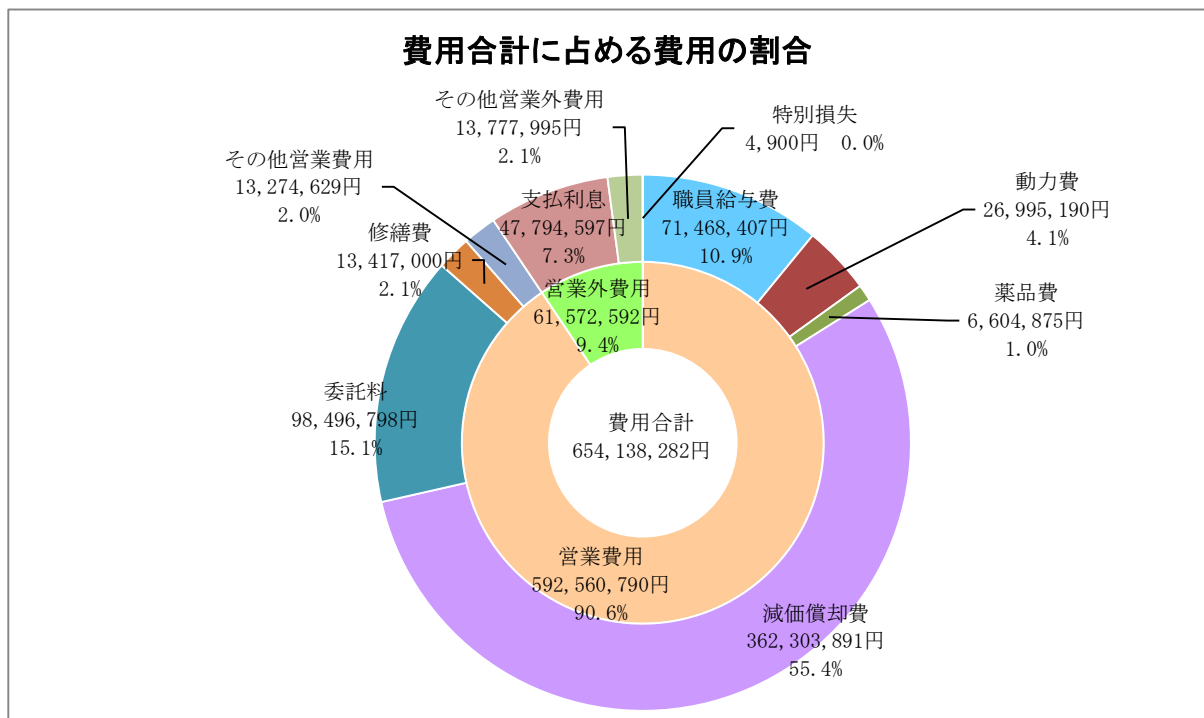
費用の用途別内訳は次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	592,560,790	90.6	638,415,157	90.4	△ 45,854,367	△ 7.2
職員給与費	71,468,407	10.9	77,702,762	11.0	△ 6,234,355	△ 8.0
動力費	26,995,190	4.1	21,439,309	3.0	5,555,881	25.9
薬品費	6,604,875	1.0	5,704,575	0.8	900,300	15.8
減価償却費	362,303,891	55.4	365,451,054	51.8	△ 3,147,163	△ 0.9
委託料	98,496,798	15.1	106,354,527	15.1	△ 7,857,729	△ 7.4
修繕費	13,417,000	2.1	51,774,805	7.3	△ 38,357,805	△ 74.1
その他営業費用	13,274,629	2.0	9,988,125	1.4	3,286,504	32.9
営業外費用	61,572,592	9.4	67,631,953	9.6	△ 6,059,361	△ 9.0
支払利息	47,794,597	7.3	53,755,578	7.6	△ 5,960,981	△ 11.1
その他営業外費用	13,777,995	2.1	13,876,375	2.0	△ 98,380	△ 0.7
特別損失	4,900	0.0	0	0	4,900	皆増
費用合計	654,138,282	100	706,047,110	100	△ 51,908,828	△ 7.4

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

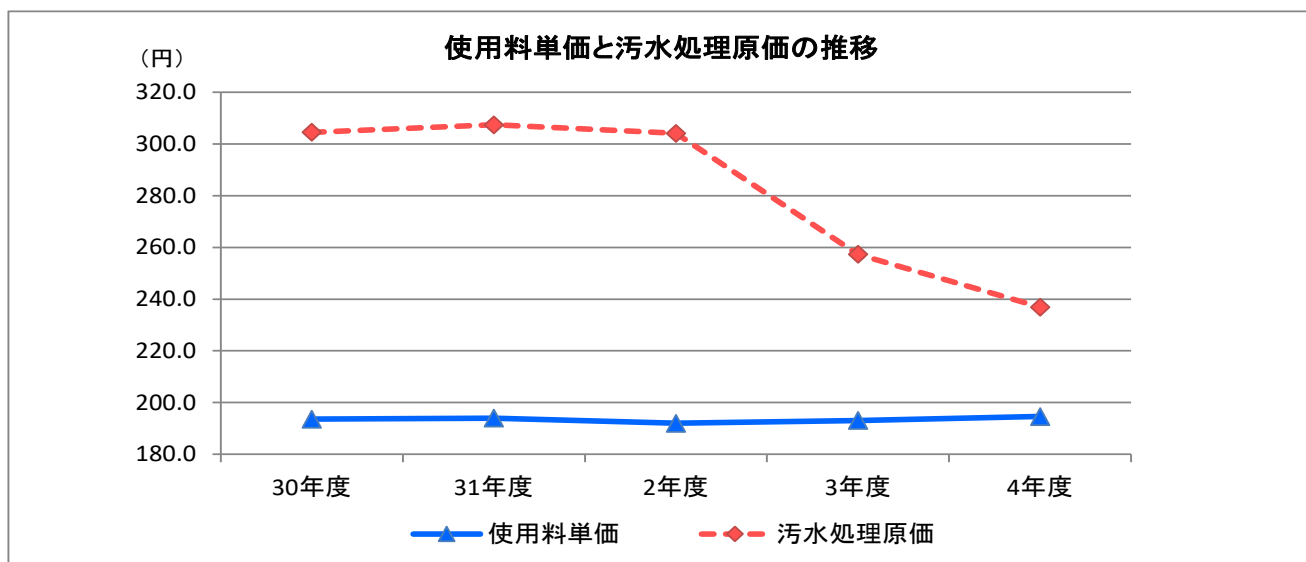
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 1.5 円上がり 194.6 円、汚水処理原価は 20.4 円下がり 236.9 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 42.3 円下回り、利益幅は前年度と比較して 21.9 円改善している。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1㎡当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	194.6	1.5	0.8	193.1	1.1	0.6	192.0	△ 2.0	△ 1.0
汚水処理原価(B)	236.9	△ 20.4	△ 7.9	257.3	△ 46.8	△ 15.4	304.1	△ 3.3	△ 1.1
利益幅(A)-(B)	△ 42.3	21.9		△ 64.2	47.9		△ 112.1	1.3	



(4) 財政の状態

令和4年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(39ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は15,344,567,921円であり、前年度に比べ1,222,825,987円(8.7%)増加している。固定資産が739,336,243円(5.3%)、流動資産が483,489,744円(183.3%)増加したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	平成2年度
固定資産	14,597,295,664	13,857,959,421	13,718,327,965
有形固定資産	14,597,295,664	13,857,959,421	13,718,327,965
無形固定資産	0	0	0
流動資産	747,272,257	263,782,513	269,558,385
現金預金	103,567,525	42,885,664	166,186,273
未収金	643,704,732	220,896,849	103,372,112
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	15,344,567,921	14,121,741,934	13,987,886,350

イ 負債及び資本

負債合計は 12,145,762,308 円であり、前年度に比べ 1,027,994,708 (9.2%) の増加となっている。主な要因は、流動負債の未払金が 391,737,836 円 (360.1%)、繰延収益の長期前受金が 542,306,659 円 (5.9%) 増加したことなどによる。

資本合計は 3,198,805,613 円で、前年度に比べ 194,831,279 円 (6.5%) 増加している。要因は、剰余金が 194,831,279 円 (12.8%) 増加したことによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	平成2年度
固定負債	4,544,592,822	4,273,138,087	4,330,643,392
企業債	4,533,947,942	4,262,493,207	4,319,998,512
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	855,287,771	454,821,477	452,304,627
一時借入金	0	0	0
企業債	314,252,039	303,969,390	292,443,717
未払金	500,515,142	108,777,306	118,771,430
引当金	5,772,091	5,854,382	5,369,081
預り金	34,748,499	36,220,399	35,720,399
繰延収益	6,745,881,715	6,389,808,036	6,321,026,037
長期前受金	9,662,363,695	9,120,057,036	8,863,746,786
収益化累計額(△)	△ 2,916,481,980	△ 2,730,249,000	△ 2,542,720,749
負債合計	12,145,762,308	11,117,767,600	11,103,974,056
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,718,041,149	1,523,209,870	1,403,147,830
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	1,260,995,689	1,066,164,410	946,102,370
資本合計	3,198,805,613	3,003,974,334	2,883,912,294
負債資本合計	15,344,567,921	14,121,741,934	13,987,886,350

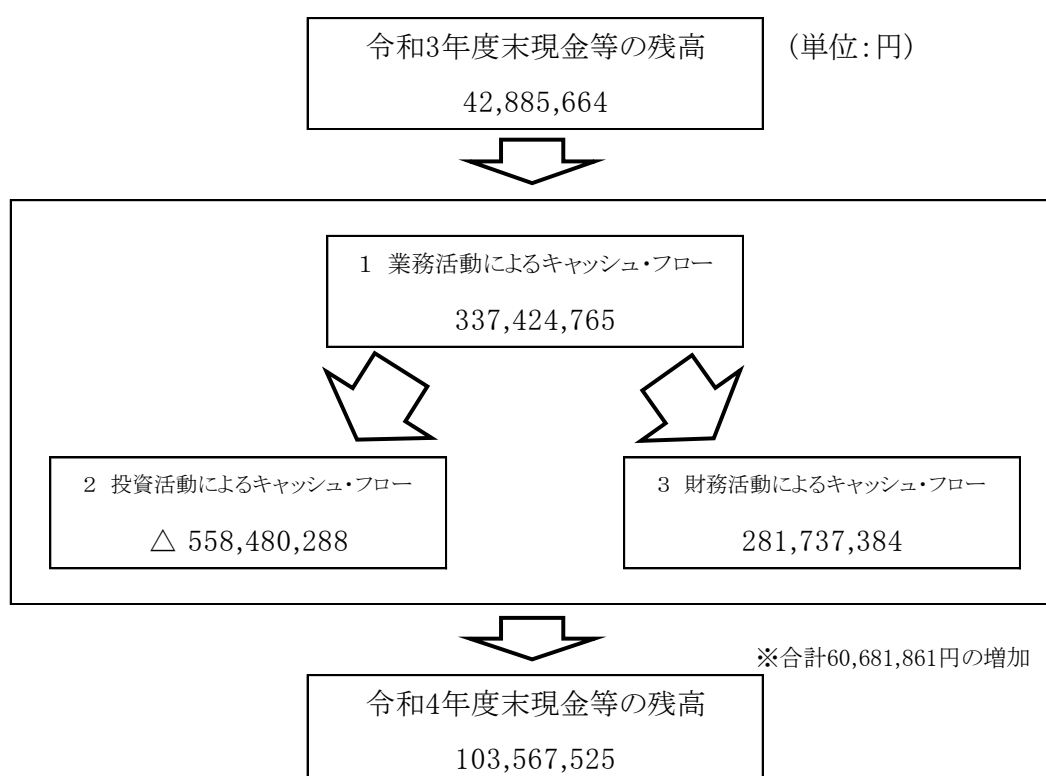
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 337,424,765 円のプラスで、前年度に比べ 165,973,482 円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 558,480,288 円のマイナスで、前年度に比べ 309,708,028 円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 281,737,384 円のプラスで、前年度に比べ 327,717,016 円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は 103,567,525 円で、前年度に比べ 60,681,861 円の増加となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	—	—	良好 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	—	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
—	—	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	194,831,279	120,062,040	74,769,239
減価償却費	361,450,704	365,451,054	△ 4,000,350
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 68,999	405,333	△ 474,332
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 13,292	79,968	△ 93,260
長期前受金戻入額(△)	△ 186,232,980	△ 187,528,251	1,295,271
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	47,794,597	53,775,578	△ 5,980,981
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 422,807,883	△ 117,524,737	△ 305,283,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	391,737,836	△ 9,994,124	401,731,960
その他の増減額(△は減少)	△ 1,471,900	500,000	△ 1,971,900
小 計	385,219,362	225,226,861	159,992,501
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 47,794,597	△ 53,775,578	5,980,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	337,424,765	171,451,283	165,973,482
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,100,786,947	△ 505,082,510	△ 595,704,437
国庫補助金等による収入	523,136,630	225,053,636	298,082,994
負担金寄附金による収入	19,170,029	31,256,614	△ 12,086,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,480,288	△ 248,772,260	△ 309,708,028
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	586,600,000	247,000,000	339,600,000
企業債の償還による支出(△)	△ 304,862,616	△ 292,979,632	△ 11,882,984
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,737,384	△ 45,979,632	327,717,016
4 資金増減額(△は減少)	60,681,861	△ 123,300,609	183,982,470
5 資金期首残高	42,885,664	166,186,273	△ 123,300,609
6 資金期末残高	103,567,525	42,885,664	60,681,861

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 4,848,199,981 円であり、決算年度中の増減は借入額 586,600,000 円、償還額 304,862,616 円で差引 281,737,384 円（6.2%）の増加となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	838,495,089	238,000,000	38,246,844	1,038,248,245
地方公共団体金融機構	2,901,378,843	348,600,000	191,697,182	3,058,281,661
簡易生命保険資金	826,588,665	0	74,918,590	751,670,075
合 計	4,566,462,597	586,600,000	304,862,616	4,848,199,981

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

前年度より総収益は増加、総費用は減少しており、比率は 12.8 ポイント増加し、129.8%となっている。

・ 経常収支比率（%）

前年度より経常収益は増加、経常費用は減少しており、比率は 12.8 ポイント増加し、129.8%となっている。

・ 営業収支比率（%）

前年度より営業収益は増加、営業費用は減少しており、比率は 7.9 ポイント増加し、68.6%となっている。

・ 総資本利益率（%）

前年度より当年度純利益、平均総資本ともに増加しており、比率は 0.4 ポイント増加し、1.3%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

前年度より営業収益、平均自己資本ともに増加しており、比率は前年度と同じ 0.04 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

前年度より営業収益は増加、平均固定資産は減少しており、比率は前年度と同じ 0.03 回となっている。

・ 使用料回収率（%）

前年度より使用料単価は増加、汚水処理原価は減少しており、比率は 7.1 ポイント増加し、82.1%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

前年度より流動資産、流動負債ともに増加しており、比率は 29.4 ポイント増加し、87.4%となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

前年度より当座資産、流動負債ともに増加しており、比率は 29.4 ポイント増加し、87.4%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産、自己資本ともに増加しており、比率は 0.7 ポイント減少し 146.8％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに増加しており、比率は 3.0 ポイント減少し、95.1％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債、総資本ともに増加しており、比率は 0.7 ポイント減少し 29.6％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに増加しており、比率は 1.7 ポイント減少し 64.8％となっている。

（６）審査意見

以上が令和４年度荏田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、大字松山、松原町、大字荏田、尾倉３丁目、大字与原、大字新津、新津４丁目幸町の各一部で新たに供用が開始され、面整備が進められている。

事業収益は、営業収益が 19,040,655 円、営業外収益が 3,830,846 円増加したことなどにより、総収益は前年度に比べて 22,860,411 円増加となっている。

事業費用は、営業費用が 45,854,367 円、営業外費用が 6,059,361 円減少したことなどにより、総費用は前年度に比べて 51,908,828 円減少している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 74,769,239 円増加し、194,831,279 円となっている。

また本町の下水道事業は、普及率が 53.8％と一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
1 営業収益	406,376,410	387,335,755	19,040,655	4.9
(1) 下水道使用料	302,488,410	293,804,750	8,683,660	3.0
(2) 他会計負担金	103,835,000	93,426,000	10,409,000	11.1
(3) その他営業収益	53,000	105,005	△ 52,005	△ 49.5
2 営業費用	592,560,790	638,415,157	△ 45,854,367	△ 7.2
(1) 管渠費	32,549,087	33,334,042	△ 784,955	△ 2.4
(2) ポンプ場費	36,365,990	75,131,210	△ 38,765,220	△ 51.6
(3) センター費	127,510,607	117,212,812	10,297,795	8.8
(4) 総係費	31,863,015	47,286,039	△ 15,423,024	△ 32.6
(5) 減価償却費	362,303,891	365,451,054	△ 3,147,163	△ 0.9
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	1,968,200	0	1,968,200	皆増
営業利益(△は損失)	△ 186,184,380	△ 251,079,402	64,895,022	△ 25.8
3 営業外収益	442,586,811	438,755,965	3,830,846	0.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	255,382,000	250,052,000	5,330,000	2.1
(3) 長期前受金戻入	186,232,980	187,528,251	△ 1,295,271	△ 0.7
(4) 雑収益	971,831	1,175,714	△ 203,883	△ 17.3
4 営業外費用	61,572,592	67,631,953	△ 6,059,361	△ 9.0
(1) 支払利息	47,794,597	53,755,578	△ 5,960,981	△ 11.1
(2) 交付金及び補助金	157,053	440,000	△ 282,947	△ 64.3
(3) 雑支出	13,620,942	13,436,375	184,567	1.4
営業外収益－営業外費用	381,014,219	371,124,012	9,890,207	2.7
経常利益	194,829,839	120,044,610	74,785,229	62.3
5 特別利益	6,340	17,430	△ 11,090	△ 63.6
(1) 過年度損益修正益	6,340	17,430	△ 11,090	△ 63.6
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	4,900	0	4,900	皆増
(1) 過年度損益修正損	4,900	0	4,900	皆増
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	194,831,279	120,062,040	74,769,239	62.3
前年度繰越利益剰余金	1,066,164,410	946,102,370	120,062,040	12.7
当年度未処分利益剰余金	1,260,995,689	1,066,164,410	194,831,279	18.3

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	14,597,295,664	95.1	13,857,959,421	98.1	739,336,243	5.3
(1)有形固定資産	14,597,295,664	95.1	13,857,959,421	98.1	739,336,243	5.3
ア 土地	2,171,984,902	14.2	2,171,984,902	15.4	0	0
イ 建物	241,022,830	1.6	252,053,287	1.8	△ 11,030,457	△ 4.4
ウ 構築物	10,388,570,611	67.7	10,308,736,167	73.0	79,834,444	0.8
エ 機械及び装置	534,858,557	3.5	628,228,120	4.4	△ 93,369,563	△ 14.9
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0
カ 工具器具備品	108,052	0.0	108,052	0.0	0	0
キ 建設仮勘定	1,260,516,636	8.2	496,614,817	3.5	763,901,819	153.8
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	747,272,257	4.9	263,782,513	1.9	483,489,744	183.3
(1)現金預金	103,567,525	0.7	42,885,664	0.3	60,681,861	141.5
(2)未収金	643,704,732	4.2	220,896,849	1.6	422,807,883	191.4
(3)前払金	0	0	0	0	0	0
(4)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(5)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	15,344,567,921	100	14,121,741,934	100	1,222,825,987	8.7

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和4年度 金 額 (A)	構成比率	令和3年度 金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	4,544,592,822	29.6	4,273,138,087	30.3	271,454,735	6.4
(1)企業債	4,533,947,942	29.5	4,262,493,207	30.2	271,454,735	6.4
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	855,287,771	5.6	454,821,477	3.2	400,466,294	88.0
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	314,252,039	2.0	303,969,390	2.2	10,282,649	3.4
(3)未払金	500,515,142	3.3	108,777,306	0.8	391,737,836	360.1
(4)引当金	5,772,091	0.0	5,854,382	0.0	△ 82,291	△ 1.4
ア 賞与引当金	4,842,000	0.0	4,910,999	0.0	△ 68,999	△ 1.4
イ 法定福利費引当金	930,091	0.0	943,383	0.0	△ 13,292	△ 1.4
(5)預り金	34,748,499	0.2	36,220,399	0.3	△ 1,471,900	△ 4.1
5 繰延収益	6,745,881,715	44.0	6,389,808,036	45.2	356,073,679	5.6
(1)長期前受金	9,662,363,695	63.0	9,120,057,036	64.6	542,306,659	5.9
(2)収益化累計額(△)	△ 2,916,481,980	-	△ 2,730,249,000	-	△ 186,232,980	6.8
負債合計	12,145,762,308	79.2	11,117,767,600	78.7	1,027,994,708	9.2
6 資本金	1,480,764,464	9.7	1,480,764,464	10.5	0	0
(1)自己資本金	1,480,764,464	9.7	1,480,764,464	10.5	0	0
ア 固有資本金	1,480,764,464	9.7	1,480,764,464	10.5	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	1,718,041,149	11.2	1,523,209,870	10.8	194,831,279	12.8
(1)資本剰余金	457,045,460	3.0	457,045,460	3.2	0	0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.7	408,950,968	2.9	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.2	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.2	25,162,087	0.2	0	0
(2)利益剰余金	1,260,995,689	8.2	1,066,164,410	7.5	194,831,279	18.3
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,260,995,689	8.2	1,066,164,410	7.5	194,831,279	18.3
資本合計	3,198,805,613	20.8	3,003,974,334	21.3	194,831,279	6.5
負債資本合計	15,344,567,921	100	14,121,741,934	100	1,222,825,987	8.7

第3表 経営分析表
その1

(税抜)

分析項目	区分	令和4年度			令和3年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{848,969,561}{654,138,282} \times 100$	129.8	117.0		総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{848,963,221}{654,133,382} \times 100$	129.8	117.0		下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{406,376,410}{592,560,790} \times 100$	68.6	60.7		公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{194,831,279}{14,733,154,928} \times 100$	1.3	0.9		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
の分	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{406,376,410}{9,669,234,849}$	0.04	0.04		自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{406,376,410}{13,349,061,816}$	0.03	0.03		期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{194.6}{236.9} \times 100$	82.1	75.0		汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
 ※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2
 ただし、期首・期末の建設仮勘定を除く

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(税抜)

分析項目	区分	令和4年度			令和3年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{747,272,257}{855,287,771} \times 100$	87.4	58.0	58.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{747,272,257}{855,287,771} \times 100$	87.4	58.0	58.0	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,597,295,664}{9,944,687,328} \times 100$	146.8	147.5	147.5	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,597,295,664}{15,344,567,921} \times 100$	95.1	98.1	98.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{4,544,592,822}{15,344,567,921} \times 100$	29.6	30.3	30.3	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,944,687,328}{15,344,567,921} \times 100$	64.8	66.5	66.5	総資本の中で負債を除きたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和4年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,180人から1,152人となり、前年に比べ28人(2.4%)減少している。

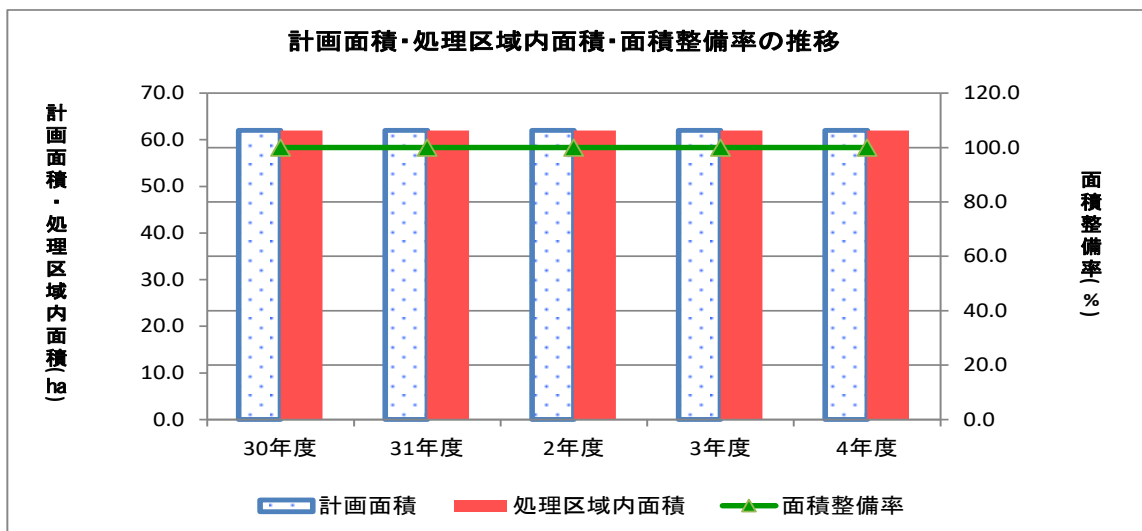
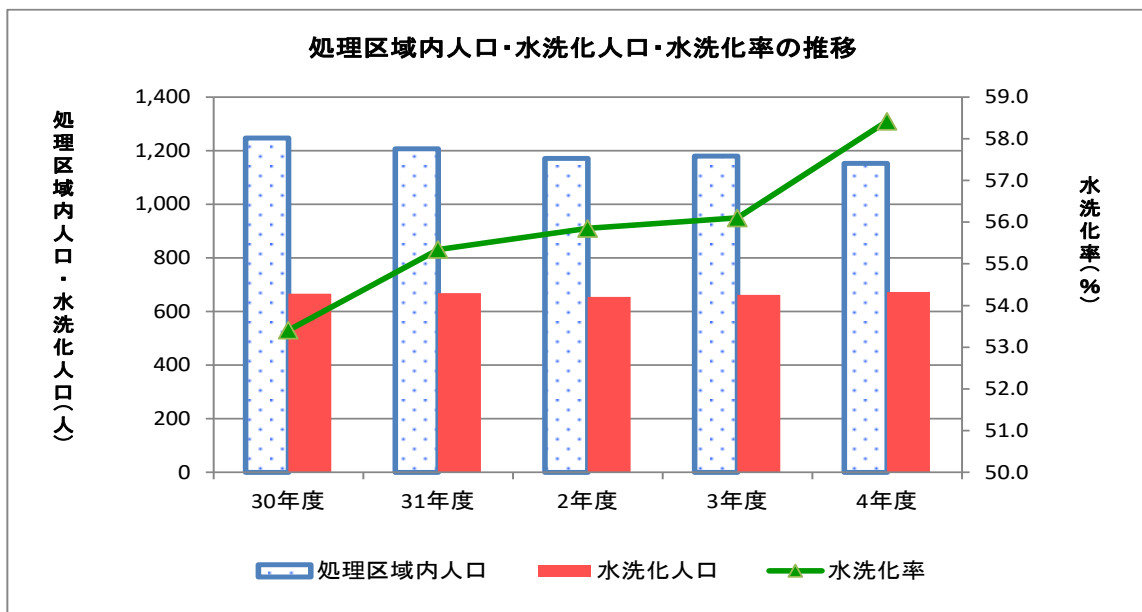
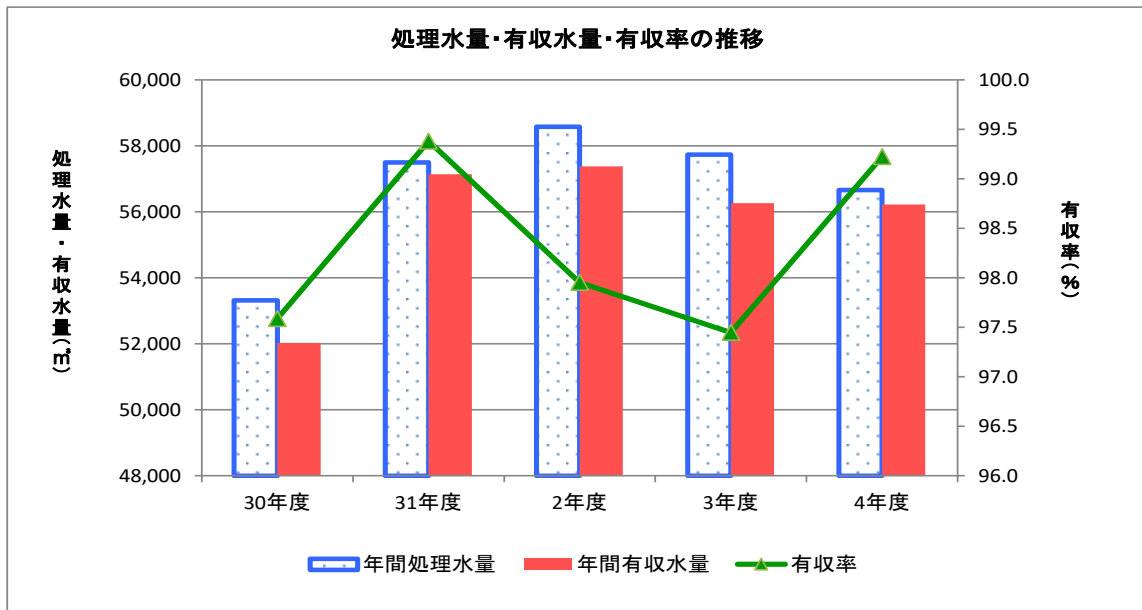
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は673人で、前年度に比べ11人(1.7%)増加している。水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は58.4%と前年度に比べ2.3ポイント増加している。

年間総処理水量は56,663 m³で前年度に比べ1,074 m³(1.9%)減少し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は56,223 m³で、前年度に比べ40 m³(0.1%)の減少となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.8ポイント増加し99.2%となっている。

業務実績表

	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,152	1,180	△ 28	△ 2.4	年度末現在
処理区域内人口	人	1,152	1,180	△ 28	△ 2.4	年度末現在
普及率	%	100	100	0	0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	673	662	11	1.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	58.4	56.1	2.3	4.1	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	296	293	3	1.0	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0	0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0	0	
面積整備率	%	100	100	0	0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0	0	
年間処理水量	m ³	56,663	57,737	△ 1,074	△ 1.9	
1日平均処理水量	m ³	155	158	△ 3	△ 1.9	
年間有収水量	m ³	56,223	56,263	△ 40	△ 0.1	
1日平均有収水量	m ³	154	154	0	0	
有収率	%	99.2	97.4	1.8	1.8	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0	0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	235	376	△ 141	△ 37.5	
最大稼働率	%	56.9	91.0	△ 34.1	△ 37.5	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	37.5	38.2	△ 0.7	△ 1.8	1日平均処理水量/施設処理能力×100
職員数	人	2	2	0	0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

令和4年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	11,756,000	10,876,410	13.3	92.5
下水道使用料	11,756,000	10,876,410	13.3	92.5
他会計負担金	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	70,807,000	70,917,773	86.7	100.2
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	49,000,000	49,000,000	59.9	100
長期前受金戻入	21,805,000	21,808,586	26.7	100.0
雑収益	2,000	109,187	0.1	著増
特別利益	2,000	0	0	0
収 益 合 計	82,565,000	81,794,183	100	99.1
営業費用	95,594,000	84,605,568	90.6	88.5
管渠費	15,894,000	13,242,871	14.2	83.3
ポンプ場費	7,832,000	2,811,807	3.0	35.9
センター費	17,785,000	16,069,934	17.2	90.4
総係費	11,482,000	10,875,498	11.6	94.7
減価償却費	42,101,000	41,605,458	44.5	98.8
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用	9,933,000	8,827,633	9.4	88.9
支払利息	4,733,000	4,332,078	4.6	91.5
交付金及び補助金	0	0	0	0
消費税	2,000,000	1,316,940	1.4	65.8
雑支出	3,200,000	3,178,615	3.4	99.3
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	106,727,000	93,433,201	100	87.5

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 82,565,000 円に対し決算額は 81,794,183 円（うち仮受消費税及び地方消費税 990,000 円）で、予算に対する執行率は 99.1%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 13.3%、営業外収益 86.7%、特別利益 0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 106,727,000 円に対し決算額は 93,433,201 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,273,191 円、消費税納税額 1,316,940 円）で、予算に対する執行率は 87.5% となり、13,293,799 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 90.6%、営業外費用 9.4%、特別損失 0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 8,185,000 円に対し、総支出 39,019,476 円で差引 30,834,476 円の収入不足となっている。

この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 577,764 円及び過年度分損益勘定留保資金 30,256,712 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	11,340,000	6,000,000	73.3	52.9
出資金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
負担金	3,160,000	2,185,000	26.7	69.1
収入合計	14,500,000	8,185,000	100	56.4
建設改良費	13,572,000	8,540,400	21.9	62.9
施設費	13,572,000	8,540,400	21.9	62.9
営業設備費	0	0	0	0
企業債償還金	30,680,000	30,479,076	78.1	99.3
支出合計	44,252,000	39,019,476	100	88.2

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 14,500,000 円に対し決算額は 8,185,000 円で、予算に対する執行率は 56.4% となっている。決算額の構成比は、企業債が 73.3%、負担金が 26.7% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 44,252,000 円に対し決算額は 39,019,476 円（うち仮払消費税及び地方消費税 776,400 円）で、予算に対する執行率は 88.2% となっている。決算額の構成比は、建設改良費 21.9%、企業債償還金 78.1% となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しており、企業債の限度額及び利率等は第 6 条、一時借入金の限度額は第 7 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 9 条、他会計からの補助金は第 10 条でそれぞれ予算において定められている。次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
6	企 業 債	11,340,000	6,000,000	
7	一 時 借 入 金	0	0	
9	職 員 給 与 費	18,670,000 (93,359,000)	17,955,642 (89,542,573)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	51,000,000 (307,019,000)	51,000,000 (306,382,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

令和4年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(57ページ)のとおりである。

ア 経営成績

当年度の総収益80,804,183円(税抜)に対して総費用は89,843,070円(税抜)で差引き9,038,887円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は16,815,637円となっている。

また、営業損失は72,445,967円で前年度に比べ3,290,832円(4.8%)損失が増えており、経常収支は9,038,887円の経常損失となり、前年度と比較すると3,519,396円(63.8%)損失が増えている。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
下水道事業収益 a	80,804,183	81,373,811	82,327,762
営業収益 b	9,886,410	9,857,750	10,143,110
営業外収益 c	70,917,773	71,516,061	72,184,652
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	89,843,070	86,893,302	89,158,260
営業費用 e	82,332,377	79,012,885	80,926,464
営業外費用 f	7,510,693	7,880,417	8,224,946
特別損失	0	0	6,850
営業利益(△は損失) b-e	△ 72,445,967	△ 69,155,135	△ 70,783,354
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	△ 9,038,887	△ 5,519,491	△ 6,823,648
当年度純利益(△は損失) a-d	△ 9,038,887	△ 5,519,491	△ 6,830,498

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 0.5 ポイント減少、経常収支比率及び総収支比率は 3.7 ポイントそれぞれ減少している。

いずれの数値も収支均衡点の 100%を下回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	令和4年度	前年度比較	令和3年度	令和2年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.0	△ 0.5	12.5	12.5
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	89.9	△ 3.7	93.6	92.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	89.9	△ 3.7	93.6	92.3

① 収益

令和 4 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 80,804,183 円で、前年度に比べ 569,628 円（0.7%）減少している。

収益の主なものは、下水道使用料 9,886,410 円、他会計補助金 49,000,000 円、長期前受金戻入 21,808,586 円である。

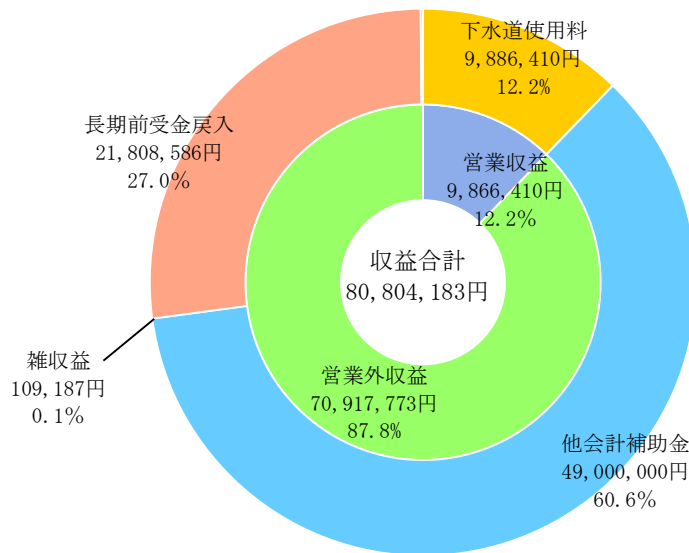
収益の内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	9,886,410	12.2	9,857,750	12.1	28,660	0.3
下水道使用料	9,886,410	12.2	9,857,750	12.1	28,660	0.3
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業外収益	70,917,773	87.8	71,516,061	87.9	△ 598,288	△ 0.8
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	49,000,000	60.6	49,308,000	60.6	△ 308,000	△ 0.6
長期前受金戻入	21,808,586	27.0	22,073,462	27.1	△ 264,876	△ 1.2
雑収益	109,187	0.1	134,599	0.2	△ 25,412	△ 18.9
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	80,804,183	100	81,373,811	100	△ 569,628	△ 0.7

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 12,144,140 円に対し、収入済額 9,914,920 円、収納率 81.6% となっている。

下水道使用料収納状況(農業集落排水)

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金 額
令和4年度 (A)	12,144,140	9,914,920	81.6	2,219,500	2	9,720
現年度分 (B)	10,876,410	8,837,440	81.3	2,038,970	—	—
過年度分 (C)	1,267,730	1,077,480	85.0	180,530	2	9,720
令和3年度 (D)	12,051,840	10,784,110	89.5	1,267,730	0	0
現年度分 (E)	10,845,330	9,751,350	89.9	1,093,980	—	—
過年度分 (F)	1,206,510	1,032,760	85.6	173,750	0	0
増 減 (A)-(D)	92,300	△ 869,190	△ 7.8	951,770	2	9,720
現年度分 (B)-(E)	31,080	△ 913,910	△ 8.7	944,990	—	—
過年度分 (C)-(F)	61,220	44,720	△ 0.6	6,780	2	9,720

② 費用

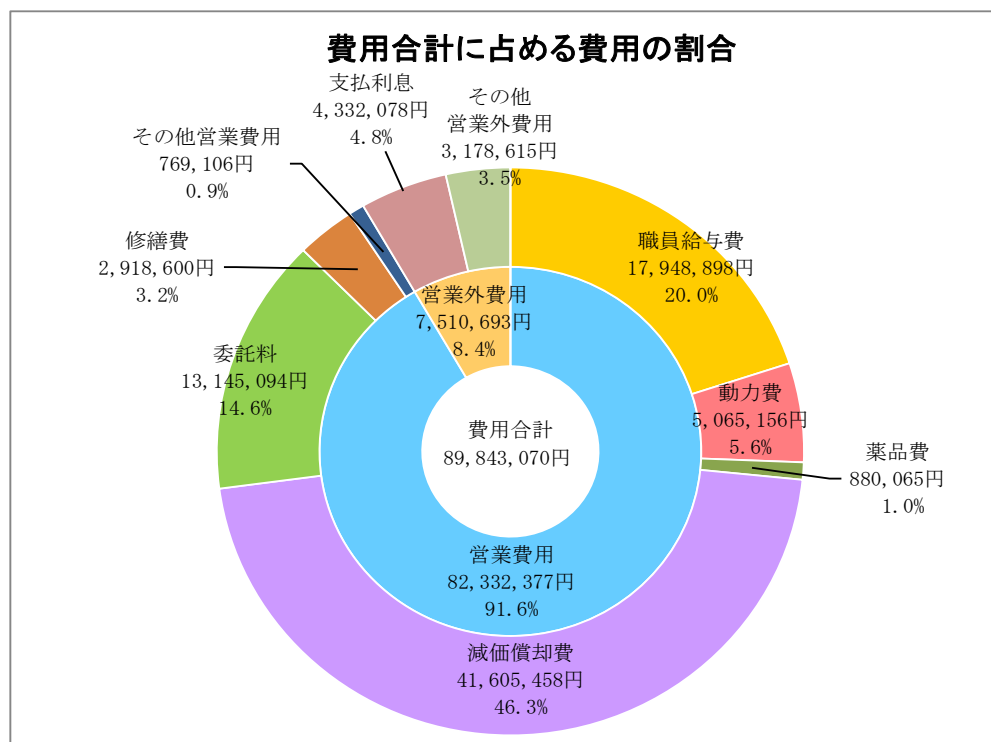
令和4年度の総費用（税抜）は、89,843,070円で、前年度に比べ2,949,768円（3.4%）の増加となっている。増加の要因は、動力費が927,291円（22.4%）、修繕費が1,359,490円（87.2%）増加したことなどによる。費用を用途別にみると、営業費用では、減価償却費46.3%、職員給与費20.0%、委託料14.6%であり、営業外費用では支払利息が4.8%となっている。費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

（税抜 単位：円、％）

科 目	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	82,332,377	91.6	79,012,885	90.9	3,319,492	4.2
職員給与費	17,948,898	20.0	17,337,016	20.0	611,882	3.5
動力費	5,065,156	5.6	4,137,865	4.8	927,291	22.4
薬品費	880,065	1.0	720,230	0.8	159,835	22.2
減価償却費	41,605,458	46.3	41,735,993	48.0	△ 130,535	△ 0.3
委託料	13,145,094	14.6	12,608,215	14.5	536,879	4.3
修繕費	2,918,600	3.2	1,559,110	1.8	1,359,490	87.2
その他営業費用	769,106	0.9	914,456	1.1	△ 145,350	△ 15.9
営業外費用	7,510,693	8.4	7,880,417	9.1	△ 369,724	△ 4.7
支払利息	4,332,078	4.8	4,539,002	5.2	△ 206,924	△ 4.6
その他営業外費用	3,178,615	3.5	3,341,415	3.8	△ 162,800	△ 4.9
特別損失	0	0	0	0.0	0	0
費用合計	89,843,070	100	86,893,302	100	2,949,768	3.4

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

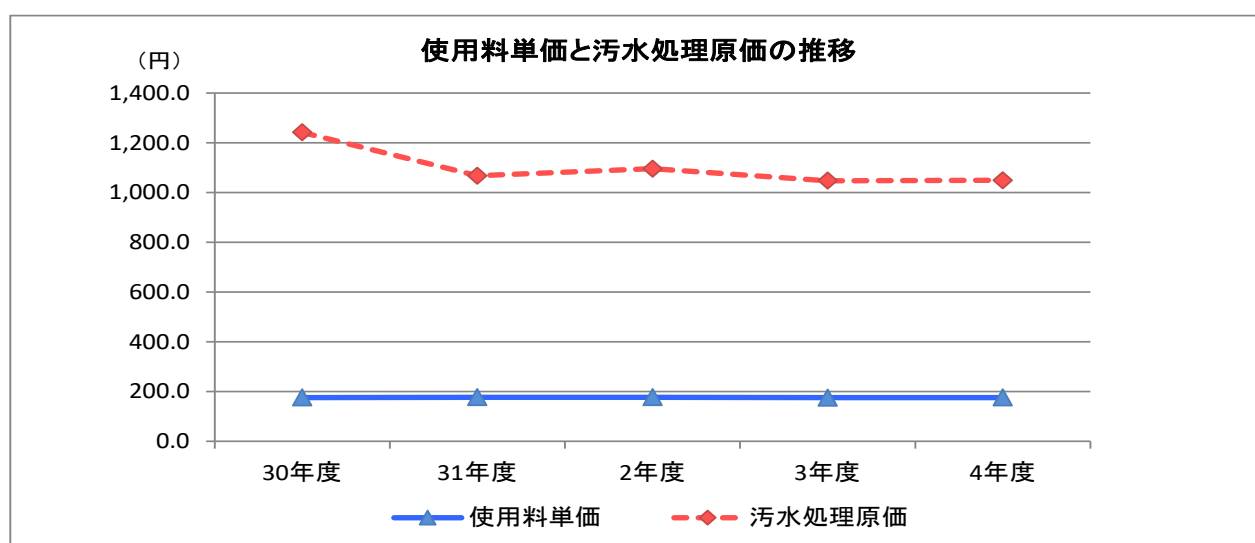
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.6 円上がり 175.8 円、汚水処理原価は 1.4 円上がり 1,049.4 円となり、汚水処理原価が使用料単価を 873.6 円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況(1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	175.8	0.6	0.3	175.2	△ 1.6	△ 0.9	176.8	0.2	0.1
汚水処理原価(B)	1,049.4	1.4	0.1	1,048.0	△ 48.2	△ 4.4	1,096.2	28.4	2.7
利益幅(A)-(B)	△ 873.6	△ 0.8		△ 872.8	46.6		△ 919.4	△ 28.2	



(4) 財政の状態

令和4年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(58ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は1,243,090,746円であり、前年度に比べ49,604,964円(3.8%)減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物が18,296,538円(1.6%)、機械及び装置が14,870,226円(16.2%)、流動資産のうち現金預金が15,756,326円(64.0%)それぞれ減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	1,232,056,647	1,265,898,105	1,297,611,098
有形固定資産	1,232,056,647	1,265,898,105	1,297,611,098
無形固定資産	0	0	0
流動資産	11,034,099	26,797,605	51,273,059
現金預金	8,875,778	24,632,104	49,213,438
未収金	2,158,321	2,165,501	2,059,621
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,243,090,746	1,292,695,710	1,348,884,157

イ 負債及び資本

負債合計は1,105,635,922円であり、前年度に比べ40,566,077円（3.5％）の減少となっている。固定負債が24,693,741円（5.0％）、繰延収益が19,822,222円（3.2％）それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は137,454,824円で、前年度に比べ9,038,887円（6.2％）の減少となっている。これは当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

財政状態（負債・資本）の推移

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定負債	468,536,224	493,229,965	523,709,041
企業債	468,536,224	493,229,965	523,709,041
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	39,806,101	35,856,215	34,094,633
一時借入金	0	0	0
企業債	30,693,741	30,479,076	29,703,739
未払金	7,665,997	3,961,979	2,968,176
引当金	1,438,363	1,407,160	1,414,718
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	597,293,597	617,115,819	639,067,281
長期前受金	862,490,082	860,503,718	860,381,718
収益化累計額(△)	△ 265,196,485	△ 243,387,899	△ 221,314,437
負債合計	1,105,635,922	1,146,201,999	1,196,870,955
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	△ 5,135,598	3,903,289	9,422,780
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	△ 16,815,637	△ 7,776,750	△ 2,257,259
資本合計	137,454,824	146,493,711	152,013,202
負債資本合計	1,243,090,746	1,292,695,710	1,348,884,157

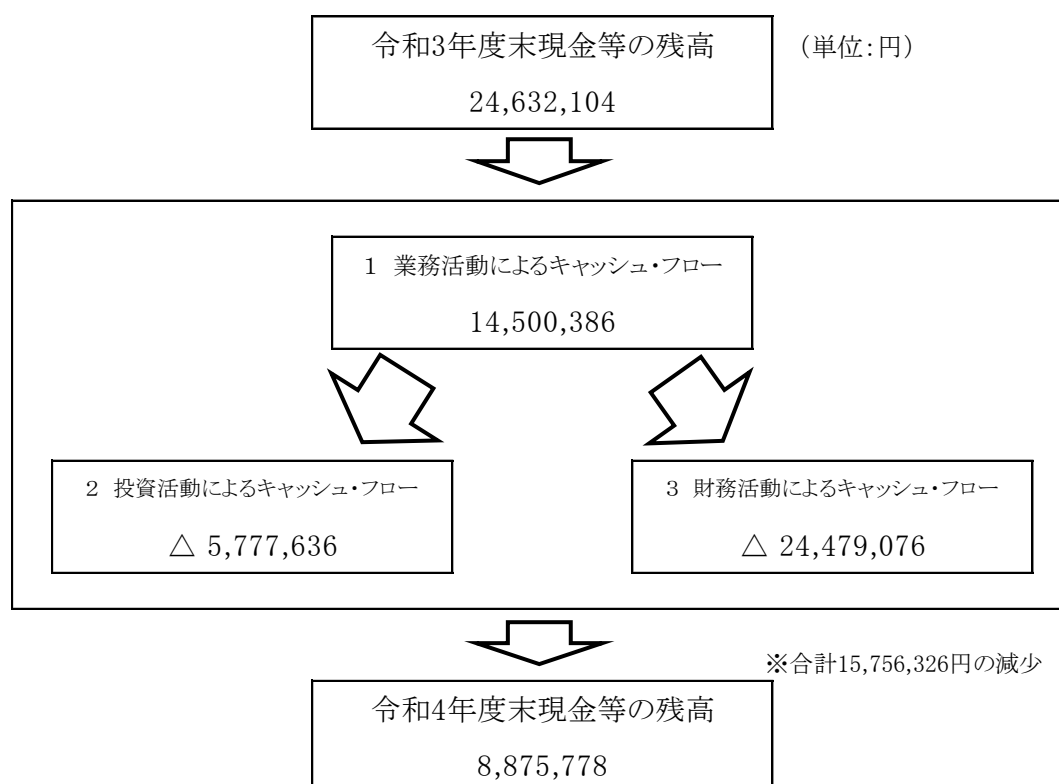
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は14,500,386 円のプラスで、前年度に比べ523,019 円の減少となっている。

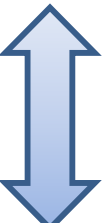
「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は5,777,636円のマイナスで、前年度に比べ4,123,364円の増加となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は24,479,076円のマイナスで、前年度に比べ5,224,663円の増加となっている。

この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は8,875,778円で、前年度に比べ15,756,326円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	△ 9,038,887	△ 5,519,491	△ 3,519,396
減価償却費	41,605,458	41,735,993	△ 130,535
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,334	△ 6,334	32,668
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,869	△ 1,224	6,093
長期前受金戻入額(△)	△ 21,808,586	△ 22,073,462	264,876
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	4,332,078	4,539,002	△ 206,924
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	7,180	△ 105,880	113,060
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	3,704,018	993,803	2,710,215
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	18,832,464	19,562,407	△ 729,943
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 4,332,078	△ 4,539,002	206,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,500,386	15,023,405	△ 523,019
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 7,764,000	△ 10,023,000	2,259,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	1,986,364	122,000	1,864,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,777,636	△ 9,901,000	4,123,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	6,000,000	0	6,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 30,479,076	△ 29,703,739	△ 775,337
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,479,076	△ 29,703,739	5,224,663
4 資金増減額(△は減少)	△ 15,756,326	△ 24,581,334	8,825,008
5 資金期首残高	24,632,104	49,213,438	△ 24,581,334
6 資金期末残高	8,875,778	24,632,104	△ 15,756,326

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 499,229,965 円であり、決算年度中の増減は借入額 6,000,000 円、償還額 30,479,076 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	24,811,053	6,000,000	1,112,547	29,698,506
地方公共団体金融機構	498,897,988	0	29,366,529	469,531,459
合 計	523,709,041	6,000,000	30,479,076	499,229,965

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第3表経営分析表(60ページ)のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率(%)

前年度より総収益は減少、総費用は増加しており、比率は3.7ポイント減少し89.9%となっている。

・ 経常収支比率(%)

前年度より経常利益は減少、経常費用は増加しており、比率は3.7ポイント減少し89.9%となっている。

・ 営業収支比率(%)

前年度より営業収益、営業費用ともに増加しており、比率は0.5ポイント減少し12.0%となっている。

・ 総資本利益率(%)

前年度より当年度純損益は増加、平均総資本は減少しており、比率は0.3ポイント減少し△0.7%となっている。

・ 自己資本回転率(回)

前年度より営業収益は増加、平均自己資本は減少しており、比率は前年度と同数の0.01回となっている。

・ 固定資産回転率(回)

前年度より営業収益は増加、平均固定資産は減少しており、比率は前年度と同数の0.01回となっている。

・ 使用料回収率(%)

前年度より使用料単価、汚水処理原価ともに増加しており、比率は0.1ポイント増加し16.8%となっている。

イ 財務比率(流動性・安全性)

・ 流動比率(%)

前年度より流動資産は減少、流動負債は増加しており、比率は47.0ポイント減少し27.7%となっている。

・ 当座比率(酸性試験比率)(%)

前年度より当座資産は減少、流動負債は増加しており、比率は47.0ポイント減少し27.7%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産、自己資本ともに減少しており、比率は1.9ポイント増加し167.7％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに減少しており、比率は1.2ポイント増加し99.1％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債、総資本ともに減少しており、比率は0.5ポイント減少し37.7％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに減少しており、比率は前年度と同数の59.1％となっている。

（６）審査意見

以上が令和４年度荏田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

昨年度と比較し、事業収益は、営業収益が28,660円増加し、営業外収益が598,288円減少したことにより、総収益は569,628円減少し80,804,183円となっている。事業費用は、営業費用が3,319,492円増加し、営業外費用が369,724円減少したことなどにより、総費用は、2,949,768円増加し、89,843,070円となっている。結果として9,038,887円の損失が生じている。

農業集落排水事業は、一般会計からの基準外繰入金で運営されている状況が継続しており、少子高齢化等の社会状況や施設の老朽化などを勘案すれば今後も厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるとともに、維持管理の効率化を図るための汚水処理の最適化についての検討も進められるよう期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
1 営業収益	9,886,410	9,857,750	28,660	0.3
(1) 下水道使用料	9,886,410	9,857,750	28,660	0.3
(2) 他会計負担金	0	0	0	0
(3) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	82,332,377	79,012,885	3,319,492	4.2
(1) 管渠費	12,884,005	11,216,400	1,667,605	14.9
(2) ポンプ場費	2,557,692	2,350,565	207,127	8.8
(3) センター費	14,615,632	13,173,034	1,442,598	11.0
(4) 総係費	10,669,590	10,536,893	132,697	1.3
(5) 減価償却費	41,605,458	41,735,993	△ 130,535	△ 0.3
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 72,445,967	△ 69,155,135	△ 3,290,832	4.8
3 営業外収益	70,917,773	71,516,061	△ 598,288	△ 0.8
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	49,000,000	49,308,000	△ 308,000	△ 0.6
(3) 長期前受金戻入	21,808,586	22,073,462	△ 264,876	△ 1.2
(4) 雑収益	109,187	134,599	△ 25,412	△ 18.9
4 営業外費用	7,510,693	7,880,417	△ 369,724	△ 4.7
(1) 支払利息	4,332,078	4,539,002	△ 206,924	△ 4.6
(2) 交付金及び補助金	0	0	0	0
(3) 雑支出	3,178,615	3,341,415	△ 162,800	△ 4.9
営業外収益－営業外費用	63,407,080	63,635,644	△ 228,564	△ 0.4
経常利益(△は損失)	△ 9,038,887	△ 5,519,491	△ 3,519,396	63.8
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益(△は損失)	△ 9,038,887	△ 5,519,491	△ 3,519,396	63.8
前年度繰越利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 7,776,750	△ 2,257,259	△ 5,519,491	244.5
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 16,815,637	△ 7,776,750	△ 9,038,887	116.2

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,232,056,647	99.1	1,265,898,105	97.9	△ 33,841,458	△ 2.7
(1)有形固定資産	1,232,056,647	99.1	1,265,898,105	97.9	△ 33,841,458	△ 2.7
ア 土地	23,396,488	1.9	23,396,488	1.8	0	0
イ 建物	16,978,156	1.4	17,429,650	1.3	△ 451,494	△ 2.6
ウ 構築物	1,112,407,342	89.5	1,130,703,880	87.5	△ 18,296,538	△ 1.6
エ 機械及び装置	77,017,861	6.2	91,888,087	7.1	△ 14,870,226	△ 16.2
オ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0
カ 工具器具備品	2,256,800	0.2	2,480,000	0.2	△ 223,200	△ 9.0
キ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	11,034,099	0.9	26,797,605	2.1	△ 15,763,506	△ 58.8
(1)現金預金	8,875,778	0.7	24,632,104	1.9	△ 15,756,326	△ 64.0
(2)未収金	2,158,321	0.2	2,165,501	0.2	△ 7,180	△ 0.3
(3)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,243,090,746	100	1,292,695,710	100	△ 49,604,964	△ 3.8

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	468,536,224	37.7	493,229,965	38.2	△ 24,693,741	△ 5.0
(1)企業債	468,536,224	37.7	493,229,965	38.2	△ 24,693,741	△ 5.0
(2)引当金	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	39,806,101	3.2	35,856,215	2.8	3,949,886	11.0
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	30,693,741	2.5	30,479,076	2.4	214,665	0.7
(3)未払金	7,665,997	0.6	3,961,979	0.3	3,704,018	93.5
(4)引当金	1,438,363	0.1	1,407,160	0.1	31,203	2.2
ア 賞与引当金	1,205,667	0.1	1,179,333	0.1	26,334	2.2
イ 法定福利費引当金	232,696	0.0	227,827	0.0	4,869	2.1
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0
5 繰延収益	597,293,597	48.0	617,115,819	47.7	△ 19,822,222	△ 3.2
(1)長期前受金	862,490,082	69.4	860,503,718	66.6	1,986,364	0.2
(2)収益化累計額(△)	△ 265,196,485	△ 21.3	△ 243,387,899	△ 18.8	△ 21,808,586	9.0
負債合計	1,105,635,922	88.9	1,146,201,999	88.7	△ 40,566,077	△ 3.5
6 資本金	142,590,422	11.5	142,590,422	11.0	0	0
(1)自己資本金	142,590,422	11.5	142,590,422	11.0	0	0
ア 固有資本金	142,590,422	11.5	142,590,422	11.0	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	△ 5,135,598	△ 0.4	3,903,289	0.3	△ 9,038,887	△ 231.6
(1)資本剰余金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0
ア 国庫補助金	11,680,039	0.9	11,680,039	0.9	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	0	0	0	0	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0
キ その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 16,815,637	△ 1.4	△ 7,776,750	△ 0.6	△ 9,038,887	116.2
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 16,815,637	△ 1.4	△ 7,776,750	△ 0.6	△ 9,038,887	116.2
資本合計	137,454,824	11.1	146,493,711	11.3	△ 9,038,887	△ 6.2
負債資本合計	1,243,090,746	100	1,292,695,710	100	△ 49,604,964	△ 3.8

※利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金の△は欠損金を示している

資料第3表 経営分析表
その1

分析項目	区分	令和4年度			分析基準
		算式	基礎金額	比率	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	80,804,183 89,843,070	89.9	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	80,804,183 89,843,070	89.9	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	9,886,410 82,332,377	12.0	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
の	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 9,038,887 1,267,893,228	△ 0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	9,886,410 749,178,976	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	9,886,410 1,248,977,376	0.01	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
析	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	175.8 1,049.4	16.8	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
 ※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2
 ただし、期首・期末の建設仮勘定を除く

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(税抜)

分析項目	区分	年度				令和3年度		分析基準
		算式	令和4	年度	基礎金額	比率	比率	
財務比率 (流動性・安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$			$\frac{11,034,099}{39,806,101} \times 100$	27.7	74.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$			$\frac{11,034,099}{39,806,101} \times 100$	27.7	74.7	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$			$\frac{1,232,056,647}{734,748,421} \times 100$	167.7	165.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$			$\frac{1,232,056,647}{1,243,090,746} \times 100$	99.1	97.9	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$			$\frac{468,536,224}{1,243,090,746} \times 100$	37.7	38.2	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$			$\frac{734,748,421}{1,243,090,746} \times 100$	59.1	59.1	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

